

第222号議案

令和7年度長崎市一般会計補正予算（第5号）

令和7年度長崎市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 岁入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ113,241千円を追加し、歳入歳出予算の総額を

歳入歳出それぞれ247,664,621千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月12日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
20 繰入金		12,514,625	113,241	12,627,866
	1 特別会計繰入金	191,893	△215	191,678
	2 基金繰入金	12,322,732	113,456	12,436,188
	歳 入 合 計	247,551,380	113,241	247,664,621

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		千円 857, 930	千円 8, 077	千円 866, 007
	1 議会費	857, 930	8, 077	866, 007
2 総務費		30, 500, 067	△100, 197	30, 399, 870
	1 総務管理費	26, 208, 137	△118, 768	26, 089, 369
	2 徴稅費	2, 377, 145	22, 824	2, 399, 969
	3 戸籍住民基本台帳費	1, 022, 634	△5, 707	1, 016, 927
	4 選挙費	459, 607	3, 804	463, 411
	5 統計調査費	312, 865	△4, 943	307, 922
	6 監査委員費	119, 679	2, 593	122, 272
3 民生費		116, 198, 850	29, 363	116, 228, 213
	1 社会福祉費	47, 642, 099	1, 313	47, 643, 412
	2 児童福祉費	34, 268, 179	△5, 135	34, 263, 044
	3 生活保護費	20, 836, 883	35, 791	20, 872, 674
	4 原爆被爆者対策費	13, 450, 489	△2, 606	13, 447, 883
4 衛生費		26, 860, 855	△17, 126	26, 843, 729
	1 保健衛生費	7, 341, 662	33, 287	7, 374, 949
	2 清掃費	19, 383, 769	△50, 413	19, 333, 356
6 農林水産業費		2, 812, 074	6, 294	2, 818, 368
	1 農業費	1, 531, 521	13, 912	1, 545, 433
	2 林業費	287, 466	4, 788	292, 254
	3 水産業費	993, 087	△12, 406	980, 681
7 商工費		3, 524, 331	24, 421	3, 548, 752
	1 商工費	3, 524, 331	24, 421	3, 548, 752
8 土木費		20, 261, 536	1, 977	20, 263, 513
	1 土木管理費	1, 153, 122	△10, 037	1, 143, 085
	2 道路橋りょう費	4, 780, 517	27, 839	4, 808, 356

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
	3 河川海岸費	508,992	△12,658	496,334
	4 港湾費	579,378	515	579,893
	5 都市計画費	10,358,675	△876	10,357,799
	6 住宅費	2,880,852	△2,806	2,878,046
9 消防費		5,034,286	96,314	5,130,600
	1 消防費	5,034,286	96,314	5,130,600
10 教育費		15,319,526	64,118	15,383,644
	1 教育総務費	2,612,731	37,484	2,650,215
	2 小学校費	2,570,149	9,751	2,579,900
	3 中学校費	2,299,580	294	2,299,874
	4 高等学校費	769,942	6,815	776,757
	5 幼稚園費	26,906	473	27,379
	6 社会教育費	2,536,145	△1,446	2,534,699
	7 保健体育費	4,216,031	10,747	4,226,778
歳 出 合 計		247,551,380	113,241	247,664,621

理 由

給与改定等に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說 明 書

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
20 繰入金	千円 12,514,625	千円 113,241	千円 12,627,866
歳 入 合 計	247,551,380	113,241	247,664,621

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	千円 857,930	千円 8,077	千円 866,007
2 総務費	30,500,067	△100,197	30,399,870
3 民生費	116,198,850	29,363	116,228,213
4 衛生費	26,860,855	△17,126	26,843,729
6 農林水産業費	2,812,074	6,294	2,818,368
7 商工費	3,524,331	24,421	3,548,752
8 土木費	20,261,536	1,977	20,263,513
9 消防費	5,034,286	96,314	5,130,600
10 教育費	15,319,526	64,118	15,383,644
歳出合計	247,551,380	113,241	247,664,621

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 国県支出金	財 源 地 方 債	その 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
			8,077
			△100,197
			29,363
			△17,126
			6,294
			24,421
			1,977
			96,314
			64,118
0	0	0	113,241

2 歳 入

20款 繰入金 113,241千円
 1項 特別会計繰入金 △215千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 観光施設事業特別会計繰入金	千円 34,072	千円 △215	千円 33,857
計	191,893	△215	191,678

20款 繰入金 113,241千円
 2項 基金繰入金 113,456千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 財政調整基金繰入金	千円 9,810,112	千円 113,456	千円 9,923,568
計	12,322,732	113,456	12,436,188

節		説	明
区分	金額		
1 観光施設事業 特別会計繰入 金	千円 △215		千円

節		説	明
区分	金額		
1 財政調整基金 繰入金	千円 113,456		千円

3 歳 出

1 款 議会費

1 項 議会費

8,077千円

8,077千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 857,930	千円 8,077	千円 866,007	千円	千円	千円	千円 8,077
計	857,930	8,077	866,007	0	0	0	8,077

2 款 総務費

△100,197千円

1 項 総務管理費

△118,768千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 11,072,791	千円 △128,572	千円 10,944,219	千円	千円	千円	千円 △128,572

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 1,124	1 議員給与費	千円 1,699
2 給料	5,392	1 議会費議員給与費	1,699
3 職員手当等	2,331	2 職員給与費	4,683
4 共済費	△770	1 議会費職員給与費	4,683
		3 議会活動費	1,478
		1 活動諸費	1,478
		4 事務費	217
		1 議会費事務費	217

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 5,174	1 職員給与費	千円 △140,733
2 給料	△78,932	1 一般管理費特別職給与費	213
3 職員手当等	8,834	2 一般管理費職員給与費	△140,946
4 共済費	△63,648	2 行政管理費	337
		1 行政安全対策費	177
		2 未収金対策費	160
		3 人事管理費	184
		1 職員安全衛生管理費	184
		4 パスポート窓口費	532
		1 管理運営費	532
		5 離島振興センター管理運営費	40
		1 伊王島開発総合センター運営費	40
		6 事務費	11,068
		1 一般管理費事務費	11,068

1款 議会費 2款 総務費

2款 総務費

△100,197千円

1項 総務管理費

△118,768千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
2 広報広聴費	千円 232,500	千円 444	千円 232,944	千円	千円	千円	千円	千円 444	
5 会計管理費	103,567	183	103,750					183	
6 財産管理費	6,980,560	179	6,980,739					179	
7 企画費	780,989	83	781,072					83	
8 文化振興費	603,467	878	604,345					878	
11 平和推進費	454,857	512	455,369					512	

節		説 明
区分	金額	
1 報酬	千円 290	千円 444 1 事務費 1 広報広聴費事務費
3 職員手当等	132	444
4 共済費	22	
1 報酬	122	183 1 事務費 1 会計管理費事務費
3 職員手当等	51	183
4 共済費	10	
1 報酬	114	179 1 事務費 1 財産管理費事務費
3 職員手当等	54	179
4 共済費	11	
1 報酬	334	△241 1 定住促進費 1 ながさきウェルカム推進費
3 職員手当等	△216	△241 2 土地対策費 1 土地利用規制対策費
4 共済費	△35	161 3 事務費 1 企画費事務費
1 報酬	559	163 1 文化施設管理運営費 1 遠藤周作文学館運営費
3 職員手当等	275	775 2 事務費 1 文化振興費事務費
4 共済費	44	103
1 報酬	344	512 1 原爆資料保存整備費 1 保存整備活動費
3 職員手当等	144	512
4 共済費	24	

2款 総務費

△100,197千円

1項 総務管理費

△118,768千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
13 男女共同参画推進費	千円 61,329	千円 372	千円 61,701	千円	千円	千円	千円	千円 372	
14 街を美しくする運動推進費	81,372	162	81,534					162	
15 地域・交通安全推進費	53,216	837	54,053					837	
17 地域センター費	233,058	5,712	238,770					5,712	
18 東京事務所費	22,904	442	23,346					442	
計	26,208,137	△118,768	26,089,369	0	0	0		△118,768	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 247	1 男女共同参画推進費 372
3 職員手当等	107	1 男女生活相談費 372
4 共済費	18	
1 報酬	102	1 環境美化推進費 162
3 職員手当等	50	1 ポイ捨て等防止対策費 162
4 共済費	10	
1 報酬	559	1 地域安全推進費 188
3 職員手当等	236	1 安全・安心まちづくり推進費 188
4 共済費	42	2 交通安全推進費 649 1 交通事故相談所運営費 167 2 交通安全指導普及費 482
1 報酬	3,759	1 事務費 5,712
3 職員手当等	1,669	1 地域センター費事務費 5,712
4 共済費	284	
1 報酬	281	1 事務費 442
3 職員手当等	137	1 東京事務所費事務費 442
4 共済費	24	

2款 総務費

2款 総務費

△100,197千円

2項 徴稅費

22,824千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	千円 1,377,168	千円 20,951	千円 1,398,119	千円	千円	千円	千円 20,951
2 程課費	805,833	342	806,175				342
3 徴収費	194,144	1,531	195,675				1,531
計	2,377,145	22,824	2,399,969	0	0	0	22,824

2款 総務費

△100,197千円

3項 戸籍住民基本台帳費

△5,707千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基 本台帳費	千円 1,016,493	千円 △5,717	千円 1,010,776	千円	千円	千円	千円 △5,717
2 住居表示費	6,141	10	6,151				10

節		説	明
区分	金額		
2 納入料	千円 15,944	1 職員給与費	千円 20,951
3 職員手当等	7,130	1 稅務総務費職員給与費	20,951
4 共済費	△2,123		
1 報酬	342	1 賦課費	342
		1 市民税賦課費	330
		2 宿泊税賦課費	12
1 報酬	978	1 事務費	1,531
3 職員手当等	477	1 徴収費事務費	1,531
4 共済費	76		

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 4,513	1 職員給与費	千円 △12,568
2 納入料	△4,015	1 戸籍住民基本台帳費職員給与費	△12,568
3 職員手当等	△530	2 戸籍住民基本台帳費	6,678
4 共済費	△5,685	1 個人番号カード推進事業費	5,998
		2 市民サービスコーナー運営費	680
		3 事務費	173
		1 戸籍住民基本台帳費事務費	173
1 報酬	10	1 住居表示費	10
		1 住居表示整備費	10

2款 総務費

△100,197千円

3項 戸籍住民基本台帳費

△5,707千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,022,634	千円 △5,707	千円 1,016,927	千円 0	千円 0	千円 0	千円 △5,707

2款 総務費

△100,197千円

4項 選挙費

3,804千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	千円 103,883	千円 3,804	千円 107,687	千円	千円	千円	千円 3,804
計	459,607	3,804	463,411	0	0	0	3,804

2款 総務費

△100,197千円

5項 統計調査費

△4,943千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査総務費	千円 73,442	千円 △4,943	千円 68,499	千円	千円	千円	千円 △4,943
計	312,865	△4,943	307,922	0	0	0	△4,943

2款 総務費

△100,197千円

6項 監査委員費

2,593千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	千円 119,679	千円 2,593	千円 122,272	千円	千円	千円	千円 2,593

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円

節		説	明
区分	金額		
2 納入料	千円 1,050	1 職員給与費	千円 3,804
3 職員手当等	3,758	1 選挙管理委員会費職員給与費	3,804
4 共済費	△1,004		

節		説	明
区分	金額		
2 納入料	千円 △2,763	1 職員給与費	千円 △4,943
3 職員手当等	△172	1 統計調査総務費職員給与費	△4,943
4 共済費	△2,008		

節		説	明
区分	金額		
2 納入料	千円 3,140	1 職員給与費	千円 2,593

2款 総務費

2款 総務費

△100,197千円

6項 監査委員費

2,593千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	119,679	2,593	122,272	0	0	0	2,593

3款 民生費

29,363千円

1項 社会福祉費

1,313千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,205,863	千円 △3,688	千円 1,202,175	千円	千円	千円	千円 △3,688
2 障害者福祉費	21,228,319	3,262	21,231,581				3,262
3 高齢者福祉費	2,698,669	1,022	2,699,691				1,022

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 △189	1 監査委員費特別職給与費 41
4 共済費	△358	2 監査委員費職員給与費 2, 552

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 262	1 職員給与費 △4, 066
2 給料	8, 889	1 社会福祉総務費職員給与費 △4, 066
3 職員手当等	△5, 983	2 生活困窮者支援費 323
4 共済費	△6, 856	1 生活困窮者自立支援費 323
		3 事務費 55
1 報酬	1, 849	1 社会福祉総務費事務費 55
2 給料	288	1 障害者保健医療対策費 655
3 職員手当等	962	1 更生医療給付費 165
4 共済費	163	2 心身障害者福祉医療費 490
		2 障害者社会参加促進費 12
1 報酬	745	1 障害者交通費助成費 12
3 職員手当等	234	3 事務費 2, 595
4 共済費	43	1 障害支援区分認定等事務費 992
		2 障害者福祉費事務費 1, 603
1 報酬	745	1 重層的支援体制整備事業費 295
3 職員手当等	234	1 包括的支援事業費 221
4 共済費	43	2 生活支援体制整備事業費 9
		3 地域活動支援事業費 65
		2 介護予防・生活支援対策費 170

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

29,363千円

1項 社会福祉費

1,313千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 民生委員費	133,852	79	133,931				79
6 国民年金事務費	13,210	349	13,559				349
7 国民健康保険事業費	4,347,054	7,616	4,354,670				7,616
8 介護保険事業費	7,618,409	△10,754	7,607,655				△10,754
9 後期高齢者医療事業費	9,112,211	3,427	9,115,638				3,427

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		1 友愛訪問委託費 170
		3 要援護者支援対策費 18
		1 避難行動要支援者支援費 18
		4 事務費 539
		1 高齢者福祉費事務費 539
1 報酬	41	1 事務費 79
3 職員手当等	32	1 民生委員費事務費 79
4 共済費	6	
1 報酬	272	1 事務費 349
3 職員手当等	65	1 国民年金事務費 349
4 共済費	12	
2 給料	3,945	1 職員給与費 5,415
3 職員手当等	3,845	1 国民健康保険事業費職員給与費 5,415
4 共済費	△2,375	2 繰出金 2,201
27 繰出金	2,201	1 国民健康保険事業特別会計繰出金（事業勘定） 2,201
2 給料	△4,214	1 職員給与費 △13,695
3 職員手当等	△6,058	1 介護保険事業費職員給与費 △13,695
4 共済費	△3,423	2 繰出金 2,941
27 繰出金	2,941	1 介護保険事業特別会計繰出金 2,941
1 報酬	△1,152	1 職員給与費 4,714
2 給料	3,916	1 後期高齢者医療事業費職員給与費 4,714
		2 後期高齢者医療費 △1,459

3款 民生費

3款 民生費

29,363千円

1項 社会福祉費

1,313千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	47,642,099	1,313	47,643,412	0	0	0	1,313

3款 民生費

29,363千円

2項 児童福祉費

△5,135千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 6,403,358	千円 7,501	千円 6,410,859	千円	千円	千円	千円 7,501

節		説	明
区分	金額		
3 職員手当等	千円 258	1 後期高齢者保健事業及び介護予防一体的実施事業費	千円 △1,459
4 共済費	233	3 繰出金	172
27 繰出金	172	1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	172

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 3,380	1 職員給与費	千円 2,404
2 給料	1,425	1 児童福祉総務費職員給与費	2,404
3 職員手当等	5,188	2 重層的支援体制整備事業費	1,183
4 共済費	△2,492	1 こども家庭センター運営費	1,183
		3 子育て支援推進費	1,290
		1 地域親子のふれあい支援費	216
		2 こども医療対策費	1,074
		4 妊婦支援給付事業費	209
		1 事務費	209
		5 青少年健全育成費	303
		1 補導活動費	303
		6 養育支援費	280
		1 乳児家庭全戸訪問費	280
		7 子育て支援環境整備費	1,561
		1 児童センター・児童館運営費	1,561
		8 放課後対策推進費	9
		1 放課後児童健全育成費	9
		9 事務費	262

3款 民生費

29,363千円

2項 児童福祉費

△5,135千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 ひとり親家庭 福祉費	2,155,977	712	2,156,689				712
4 市立保育所等施設費	765,035	△13,348	751,687				△13,348
計	34,268,179	△5,135	34,263,044	0	0	0	△5,135

3款 民生費

29,363千円

3項 生活保護費

35,791千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 生活保護総務費	828,246	33,190	861,436				33,190
2 生活保護費	20,008,637	2,601	20,011,238				2,601

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 児童福祉総務費事務費	262
1 報酬	456	1 ひとり親家庭福祉推進費	712
3 職員手当等	219	1 ひとり親家庭等相談支援費	531
4 共済費	37	2 児童扶養手当費	181
1 報酬	1,879	1 職員給与費	△22,053
2 給料	△4,283	1 市立保育所等施設費職員給与費	△22,053
3 職員手当等	△4,639	2 市立保育所費	8,106
4 共済費	△6,305	1 運営費	8,106
		3 市立認定こども園費	599
		1 運営費	599

節		説	明
区分	金額		
2 給料	千円 17,842	1 職員給与費	千円 33,190
3 職員手当等	18,706	1 生活保護総務費職員給与費	33,190
4 共済費	△3,358		
1 報酬	1,680	1 生活保護費	2,098
3 職員手当等	789	1 生活保護受給者就労支援費	1,449
4 共済費	132	2 生活保護受給者健康管理支援費	212
		3 生活保護受給者年金調査費	316
		4 中国残留邦人等支援給付費	121
		2 事務費	503

3款 民生費 29,363千円
 3項 生活保護費 35,791千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	20,836,883	35,791	20,872,674	0	0	0	35,791

3款 民生費 29,363千円
 4項 原爆被爆者対策費 △2,606千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 原爆被爆者 対策総務費	千円 208,247	千円 △4,671	千円 203,576	千円	千円	千円	千円 △4,671
2 原爆被爆者 医療援護費	1,515,863	535	1,516,398				535
3 原爆被爆者 特別援護費	9,354,838	977	9,355,815				977
5 原爆被爆者 一般援護費	1,193,282	553	1,193,835				553
計	13,450,489	△2,606	13,447,883	0	0	0	△2,606

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		1 生活保護費事務費 503

節		説 明
区 分	金 額	
2 紙料	千円 △1,168	1 職員給与費 千円 △4,671
3 職員手当等	△1,059	1 原爆被爆者対策総務費職員給与費 △4,671
4 共済費	△2,444	
1 報酬	341	1 原爆被爆者特別支援費 170
3 職員手当等	165	1 健康テレホンサービス費 170
4 共済費	29	2 原爆被爆者保健相談費 365
1 報酬	672	1 原爆被爆者保健相談費 365
3 職員手当等	263	
4 共済費	42	
1 報酬	398	1 原爆被爆者特別援護費 977
3 職員手当等	131	1 健康管理等手当費 977
4 共済費	24	
		1 原爆被爆者一般援護費 553
		1 平和祈念式典行事費 23
		2 原爆被爆者動態調査費 259
		3 在外被爆者対策費 271

4款 衛生費

△17,126千円

1項 保健衛生費

33,287千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 保健衛生総務費	千円 2,716,668	千円 24,727	千円 2,741,395	千円	千円	千円	千円 24,727		
2 保健所費	11,173	28	11,201				28		
3 母子保健対策費	570,362	2,032	572,394				2,032		
4 予防費	1,862,068	371	1,862,439				371		
5 健康増進費	461,510	632	462,142				632		
8 環境衛生費	156,159	84	156,243				84		

節		説 明
区 分	金 額	
2 納入	千円 23,212	千円 24,727
1 職員給与費		
3 職員手当等	8,507	24,727
4 共済費	△6,992	
1 報酬	28	28
1 保健所費		
1 健康診査費		1,540
1 婦産婦健康診査費		181
2 乳幼児健康診査費		217
3 一歳六か月児健康診査費		48
4 三歳児健康診査費		74
5 五歳児健康診査費		1,020
2 保健指導啓発費		13
1 母子栄養健康づくり費		6
2 乳幼児健全発達支援費		7
3 事務費		479
1 母子保健対策費事務費		479
1 報酬	247	358
1 予防接種費		
1 定期予防接種費		358
3 職員手当等	106	13
2 健康づくり費		
1 健康長崎市民21普及費		13
4 共済費	18	
1 報酬	426	632
1 健康増進費		
1 生活習慣病予防対策費		333
3 職員手当等	174	299
2 がん検診等事業費		
4 共済費	32	
1 報酬	84	48
1 環境衛生対策費		
1 動物管理対策費		48

4款 衛生費

△17,126千円

1項 保健衛生費

33,287千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 環境対策費	471,357	355	471,712				355
10 火葬場費	387,601	12,748	400,349				12,748
11 診療所費	598,977	△7,690	591,287				△7,690
計	7,341,662	33,287	7,374,949	0	0	0	33,287

4款 衛生費

△17,126千円

2項 清掃費

△50,413千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 清掃総務費	1,677,908	△53,606	1,624,302				△53,606

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		2 食品衛生対策費	36
		1 食品衛生監視活動費	36
1 報酬	253	1 地球温暖化対策推進費	355
3 職員手当等	86	1 省エネルギー家電製品等購入費補助金	355
4 共済費	16		
1 報酬	313	1 職員給与費	12,435
2 給料	9,201	1 火葬場費職員給与費	12,435
3 職員手当等	1,446	2 施設管理運営費	313
4 共済費	1,788	1 火葬場運営費	313
27 繰出金	△7,690	1 繰出金	△7,690
		1 国民健康保険事業特別会計繰出金（直営診療施設勘定）	
			2,397
		2 診療所事業特別会計繰出金	△10,087

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	313	1 職員給与費	△54,007
2 給料	△5,782	1 清掃総務費職員給与費	△54,007
3 職員手当等	△30,123	2 清掃総務費	160
4 共済費	△18,014	1 不法投棄対策費	160
		3 事務費	241

4款 衛生費

△17,126千円

2項 清掃費

△50,413千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 ごみ処理費	3,857,424	3,193	3,860,617				3,193
計	19,383,769	△50,413	19,333,356	0	0	0	△50,413

6款 農林水産業費

6,294千円

1項 農業費

13,912千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農業委員会 費	42,395	138	42,533				138
2 農業総務費	251,430	13,395	264,825				13,395
3 農業振興費	1,121,074	379	1,121,453				379

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		1 清掃総務費事務費	241
1 報酬	2,185	1 ごみ収集対策費	2,227
3 職員手当等	883	1 ごみ収集費	2,227
4 共済費	125	2 ごみ中間処理費	783
		1 東工場維持管理費	783
		3 ごみ最終処理費	183
		1 三京クリーンランド埋立処分場維持管理費	183

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	101	1 農業委員会費	138
3 職員手当等	37	1 農業委員・推進委員活動費	21
		2 農地情報管理システム運営費	117
2 給料	6,125	1 職員給与費	13,395
3 職員手当等	7,519	1 農業総務費職員給与費	13,395
4 共済費	△249		
1 報酬	252	1 農業振興対策費	26
3 職員手当等	108	1 中山間地域等振興推進費	26
4 共済費	19	2 施設管理運営費	167
		1 農業センター運営費	167
		3 事務費	186
		1 農業振興費事務費	186

4款 衛生費 6款 農林水産業費

6 款 農林水産業費

6,294千円

1項 農業費

13,912千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,531,521	千円 13,912	千円 1,545,433	千円 0	千円 0	千円 0	千円 13,912

6 款 農林水産業費

6,294千円

2項 林業費

4,788千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	千円 61,577	千円 4,318	千円 65,895	千円	千円	千円	千円 4,318
2 林業振興費	23,264	468	23,732				468
6 市民ふれあいの森費	37,994	2	37,996				2
計	287,466	4,788	292,254	0	0	0	4,788

6 款 農林水産業費

6,294千円

3項 水産業費

△12,406千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 水産業総務費	千円 285,670	千円 △12,967	千円 272,703	千円	千円	千円	千円 △12,967

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

節		説明
区分	金額	
2 紙料	千円 2,937	1 職員給与費 千円 4,318
3 職員手当等	1,232	1 林業総務費職員給与費 4,318
4 共済費	149	
1 報酬	301	1 林業振興対策費 468
3 職員手当等	144	1 間伐材活用促進費 468
4 共済費	23	
1 報酬	2	1 施設管理運営費 2
		1 市民ふれあいの森運営費 2

節		説明
区分	金額	
2 紙料	千円 $\triangle 4,310$	1 職員給与費 千円 $\triangle 12,967$
3 職員手当等	$\triangle 4,534$	1 水産業総務費職員給与費 $\triangle 12,967$
4 共済費	$\triangle 4,123$	

6 款 農林水産業費

6,294千円

3 項 水産業費

△12,406千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 水産センタ 一費	千円 156,585	千円 561	千円 157,146	千円	千円	千円	千円 561
計	993,087	△12,406	980,681	0	0	0	△12,406

7 款 商工費

24,421千円

1 項 商工費

24,421千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	千円 618,843	千円 21,114	千円 639,957	千円	千円	千円	千円 21,114
2 商工振興費	1,457,392	653	1,458,045				653
3 市場費	99,126	1,944	101,070				1,944
4 観光費	1,348,970	710	1,349,680				710

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 421	1 水産センター費	千円 561
3 職員手当等	119	1 水産種苗生産費	97
4 共済費	21	2 水産センター管理運営費	408
		3 水産技術試験研究費	56

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 704	1 職員給与費	千円 20,034
2 給料	15,414	1 商工総務費職員給与費	20,034
3 職員手当等	4,479	2 消費者行政費	1,080
4 共済費	517	1 消費生活相談費	1,080
1 報酬	421	1 貿易振興対策費	166
3 職員手当等	199	1 貿易対策活動費	166
4 共済費	33	2 中小企業対策費	487
27 繰出金	1,944	1 中小企業サポート活動費	487
		1 繰出金	1,944
		1 中央卸売市場事業特別会計繰出金	1,944
1 報酬	467	1 觀光振興対策費	151
3 職員手当等	204	1 長崎さるく推進費	151
4 共済費	39	2 觀光施設管理運営費	559
		1 歴史民俗資料館運営費	189
		2 外海歴史民俗資料館運営費	162

6款 農林水産業費 7款 商工費

7 款 商工費 24,421千円
 1 項 商工費 24,421千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,524,331	24,421	3,548,752	0	0	0	24,421

8 款 土木費 1,977千円
 1 項 土木管理費 △10,037千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 941,150	千円 △10,629	千円 930,521	千円	千円	千円	千円 △10,629
2 建築指導費	211,972	592	212,564				592
計	1,153,122	△10,037	1,143,085	0	0	0	△10,037

8 款 土木費 1,977千円
 2 項 道路橋りょう費 27,839千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りよ う総務費	千円 1,019,735	千円 25,768	千円 1,045,503	千円	千円	千円	千円 25,768

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
		3 シーポルト記念館運営費	208

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 348	1 職員給与費	千円 △11, 164
2 給料	△3, 956	1 土木総務費職員給与費	△11, 164
3 職員手当等	1, 179	2 土木総務費	356
4 共済費	△8, 200	1 地籍調査費	356
		3 事務費	179
		1 土木総務費事務費	179
1 報酬	414	1 建築指導費	592
3 職員手当等	153	1 建築指導行政費	592
4 共済費	25		

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 233	1 職員給与費	千円 25, 411
2 給料	19, 294	1 道路橋りょう総務費職員給与費	25, 411
3 職員手当等	8, 891	2 道路橋りょう総務費	357
		1 道路管理費	357

7款 商工費 8款 土木費

8款 土木費

1,977千円

2項 道路橋りょう費

27,839千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 道路橋りょう維持費	845,409	2,071	847,480				2,071
計	4,780,517	27,839	4,808,356	0	0	0	27,839

8款 土木費

1,977千円

3項 河川海岸費

△12,658千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 河川総務費	150,742	△12,658	138,084				△12,658
計	508,992	△12,658	496,334	0	0	0	△12,658

8款 土木費

1,977千円

4項 港湾費

515千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾管理費	69,098	515	69,613				515
計	579,378	515	579,893	0	0	0	515

節		説	明
区分	金額		
4 共済費	千円 △2,650		千円
1 報酬	1,551	1 道路橋りょう維持費	2,071
3 職員手当等	449	1 生活道路環境改善費（総合事務所）	2,071
4 共済費	71		

節		説	明
区分	金額		
2 納料	千円 △4,608	1 職員給与費	千円 △12,658
3 職員手当等	△5,543	1 河川総務費職員給与費	△12,658
4 共済費	△2,507		

節		説	明
区分	金額		
2 納料	千円 △415	1 職員給与費	千円 515
3 職員手当等	1,051	1 港湾管理費職員給与費	515
4 共済費	△121		

8款 土木費

5項 都市計画費

1,977千円

△876千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	千円 1,678,756	千円 △4,087	千円 1,674,669	千円	千円	千円	千円 △4,087
2 都市開発費	1,725,470	365	1,725,835				365
6 公園費	1,583,083	2,846	1,585,929				2,846
計	10,358,675	△876	10,357,799	0	0	0	△876

8款 土木費

6項 住宅費

1,977千円

△2,806千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅管理費	千円 2,214,052	千円 △2,806	千円 2,211,246	千円	千円	千円	千円 △2,806
計	2,880,852	△2,806	2,878,046	0	0	0	△2,806

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 10	1 職員給与費	千円 $\triangle 4,097$
2 給料	3,101	1 都市計画総務費職員給与費	$\triangle 4,097$
3 職員手当等	734	2 事務費	10
4 共済費	$\triangle 7,932$	1 都市計画総務費事務費	10
1 報酬	236	1 事務費	365
3 職員手当等	110	1 都市開発費事務費	365
4 共済費	19		
1 報酬	2,087	1 公園等維持管理費	2,846
3 職員手当等	651	1 施設維持管理費	354
4 共済費	108	2 施設維持管理費（総合事務所）	2,492

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 581	1 職員給与費	千円 $\triangle 3,675$
2 給料	1,269	1 住宅管理費職員給与費	$\triangle 3,675$
3 職員手当等	$\triangle 1,518$	2 市営住宅管理費	33
4 共済費	$\triangle 3,138$	1 管理事務費	33
		3 事務費	836
		1 住宅管理費事務費	836

9 款 消防費 96,314千円
 1 項 消防費 96,314千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 4,197,052	千円 96,013	千円 4,293,065	千円	千円	千円	千円 96,013
4 災害対策費	125,972	301	126,273				301
計	5,034,286	96,314	5,130,600	0	0	0	96,314

10 款 教育費 64,118千円
 1 項 教育総務費 37,484千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 事務局費	千円 1,380,835	千円 33,476	千円 1,414,311	千円	千円	千円	千円 33,476
3 教育研究所費	519,389	2,127	521,516				2,127
5 教育諸費	672,072	1,881	673,953				1,881

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 397	1 職員給与費 1 常備消防費職員給与費 95,403
2 給料	64,737	2 事務費 610
3 職員手当等	33,833	1 常備消防費事務費 610
4 共済費	△2,954	
1 報酬	204	1 災害対策費 1 災害対策活動費 237
3 職員手当等	81	2 地域防災マップ作成費 64
4 共済費	16	

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 21	1 職員給与費 1 事務局費特別職給与費 48
2 給料	8,129	2 事務局費職員給与費 33,407
3 職員手当等	31,265	2 事務費 21
4 共済費	△5,939	1 事務局費事務費 21
1 報酬	1,451	1 教育研究所費 1 教育相談費 1,736
3 職員手当等	555	2 不登校対策費 391
4 共済費	121	
1 報酬	337	1 教育諸費 1 学校図書館司書配置費 1,449

10款 教育費 64,118千円
 1項 教育総務費 37,484千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,612,731	37,484	2,650,215	0	0	0	37,484

10款 教育費 64,118千円
 2項 小学校費 9,751千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 1,435,602	千円 9,751	千円 1,445,353	千円	千円	千円	千円 9,751
計	2,570,149	9,751	2,579,900	0	0	0	9,751

10款 教育費 64,118千円
 3項 中学校費 294千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 1,383,657	千円 294	千円 1,383,951	千円	千円	千円	千円 294
計	2,299,580	294	2,299,874	0	0	0	294

節		説	明
区分	金額		
3 職員手当等	千円 1,231	2 学力向上推進費	千円 184
4 共済費	313	3 国際理解教育推進費	191
		4 中学校部活動地域移行・地域連携費	57

節		説	明
区分	金額		
2 紙料	千円 7,019	1 職員給与費	千円 9,357
3 職員手当等	3,759	1 小学校管理費職員給与費	9,357
4 共済費	△1,027	2 小学校管理費	394
		1 運営費	394

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 2,272	1 職員給与費	千円 △2,629
2 紙料	△935	1 中学校管理費職員給与費	△2,629
3 職員手当等	256	2 中学校管理費	2,923
4 共済費	△1,299	1 運営費	2,923

10款 教育費 64,118千円
4項 高等学校費 6,815千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高等学校総務費	千円 555,149	千円 6,815	千円 561,964	千円	千円	千円	千円 6,815
計	769,942	6,815	776,757	0	0	0	6,815

10款 教育費 64,118千円
5項 幼稚園費 473千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園管理費	千円 25,565	千円 473	千円 26,038	千円	千円	千円	千円 473
計	26,906	473	27,379	0	0	0	473

10款 教育費 64,118千円
6項 社会教育費 △1,446千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	千円 138,736	千円 △8,286	千円 130,450	千円	千円	千円	千円 △8,286

節		説	明
区分	金額		
2 納入料	千円 246	1 職員給与費	千円 6,815
3 職員手当等	6,387	1 高等学校総務費職員給与費	6,815
4 共済費	182		

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 20	1 職員給与費	千円 453
2 納入料	119	1 幼稚園管理費職員給与費	453
3 職員手当等	449	2 幼稚園管理費	20
4 共済費	△115	1 高島幼稚園運営費	20

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 633	1 職員給与費	千円 △9,288
2 納入料	△4,008	1 社会教育総務費職員給与費	△9,288
3 職員手当等	△2,578	2 社会教育推進費	1,002
4 共済費	△2,333	1 社会教育指導員費	1,002

10款 教育費

64,118千円

6項 社会教育費

△1,446千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公民館費	千円 462,833	千円 4,762	千円 467,595	千円	千円	千円	千円 4,762
3 文化財保護費	1,056,178	633	1,056,811				633
4 出島復元費	53,264	645	53,909				645
8 図書館費	468,641	374	469,015				374
10 恐竜博物館費	88,672	426	89,098				426
計	2,536,145	△1,446	2,534,699	0	0	0	△1,446

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 3,167	1 公民館管理運営費 4,762
3 職員手当等	1,366	1 大型公民館運営費 3,345 2 地区公民館運営費 1,417
4 共済費	229	
1 報酬	392	1 文化財保護推進費 452
3 職員手当等	204	1 指導員費 162 2 埋蔵文化財発掘調査費 290
4 共済費	37	2 施設維持管理費 181 1 文化財維持管理費 181
1 報酬	421	1 出島復元推進費 645
3 職員手当等	192	1 遺構調査及び遺物整理費 645
4 共済費	32	
1 報酬	348	1 図書館管理運営費 374
4 共済費	26	1 香焼図書館運営費 374
1 報酬	278	1 施設管理運営費 426
3 職員手当等	127	1 長崎のもざき恐竜パーク運営費（恐竜博物館） 426
4 共済費	21	

10款 教育費

64,118千円

7項 保健体育費

10,747千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 保健体育総務費	千円 212,846	千円 423	千円 213,269	千円	千円	千円	千円 423		
2 学校給食費	3,383,814	10,186	3,394,000				10,186		
4 体育施設費	110,436	138	110,574				138		
計	4,216,031	10,747	4,226,778	0	0	0	10,747		

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 117	1 職員給与費	千円 242
2 給料	496	1 保健体育総務費職員給与費	242
3 職員手当等	239	2 事務費	181
4 共済費	△429	1 保健体育総務費事務費	181
1 報酬	3,794	1 学校給食実施費	9,828
2 給料	3,125	1 給食調理員費	3,792
3 職員手当等	2,838	2 学校給食センター運営費	163
4 共済費	429	3 共同調理場運営費	3,626
		4 給食調理等運営費	2,247
		2 事務費	358
		1 学校給食費事務費	358
1 報酬	88	1 事務費	138
3 職員手当等	42	1 体育施設費事務費	138
4 共済費	8		

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考 〔期末手当 年間支給率〕
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等	3	-	34,560	13,881	692	146	-	49,279	8,497	57,776 3. 50月分
	議員	40	302,076	-	118,943	-	-	-	421,019	80,575	501,594 3. 50月分
	その他の特別職	11,314	568,977	15,840	7,433	318	285	-	592,853	4,952	597,805 教育長及び常勤の監査委員 4. 60月分
	計	11,357	871,053	50,400	140,257	1,010	431	-	1,063,151	94,024	1,157,175
補正前	長等	3	-	34,560	13,682	692	146	-	49,080	8,483	57,563 3. 45月分
	議員	40	302,076	-	117,244	-	-	-	419,320	80,575	499,895 3. 45月分
	その他の特別職	11,314	568,977	15,840	7,353	318	285	-	592,773	4,943	597,716 教育長及び常勤の監査委員 4. 55月分
	計	11,357	871,053	50,400	138,279	1,010	431	-	1,061,173	94,001	1,155,174
比較	長等	-	-	-	199	-	-	-	199	14	213
	議員	-	-	-	1,699	-	-	-	1,699	-	1,699
	その他の特別職	-	-	-	80	-	-	-	80	9	89
	計	-	-	-	1,978	-	-	-	1,978	23	2,001

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(100) 2,906	2,065,600	12,153,563	8,155,303	1,693,406	24,067,872	4,677,446	28,745,318	会計年度任用職員 6,400人
補正前	(93) 2,997	2,008,402	12,046,697	8,025,583	1,706,406	23,787,088	4,842,610	28,629,698	会計年度任用職員 6,438人
比較	(7) △91	57,198	106,866	129,720	△13,000	280,784	△165,164	115,620	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

【参考】職員数の増減内訳

区分	職員数	増減	増減内訳						備考
			定年退職	60歳退職	中途退職	新規採用	再任用(常勤)	その他	
職員数 (令和7年度当初予算) ①	2,997								令和6年12月1日現員を基にした職員数見込み
令和7年4月1日現員 ②	2,917	△80 (②-①)	-	△ 1	△ 47	△ 24	△ 7	△ 1	当初予算計上後の変動
職員数 (令和7年度補正予算) ③	2,906	△11 (③-②)	-	△ 1	△ 19	10	-	△ 1	令和7年10月1日現員を基にした職員数見込み
	増減 (③-①)	△91	-	△ 2	△ 66	△ 14	△ 7	△ 2	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	309,137	261,472	283,849	8,439	290,143	3,891	42,480	952,385	5	1,725
補正前	319,740	263,338	320,490	7,134	299,587	3,936	53,169	852,645	5	2,983	
比較	△10,603	△1,866	△36,641	1,305	△9,444	△45	△10,689	99,740	-	△1,258	

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)
補正後	33,966	171,672	219,037	3,051,889	2,521,213	4,000
補正前	31,911	188,606	226,372	2,994,473	2,457,303	3,891
比較	2,055	△16,934	△7,335	57,416	63,910	109

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(100) 2,906	11,912,708	7,429,909	1,693,406	21,036,023	4,159,639	25,195,662	
補正前	(93) 2,997	11,732,212	7,316,873	1,706,406	20,755,491	4,321,289	25,076,780	
比較	(7) △91	180,496	113,036	△13,000	280,532	△161,650	118,882	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	309,137	256,811	283,849	8,439	281,499	3,891	42,480	951,970	5	1,725
補正前	319,740	256,898	320,490	7,134	284,752	3,936	53,169	852,632	5	2,983	
比較	△10,603	△87	△36,641	1,305	△3,253	△45	△10,689	99,338	-	△1,258	

区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)
補正後	33,966	171,672	219,037	2,669,198	2,192,230	4,000
補正前	31,911	188,606	226,372	2,624,814	2,139,540	3,891
比較	2,055	△16,934	△7,335	44,384	52,690	109

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6,311) 89	2,065,600	240,855	725,394	3,031,849	517,807	3,549,656	
補正前	(6,311) 127	2,008,402	314,485	708,710	3,031,597	521,321	3,552,918	
比較	(-) △38	57,198	△73,630	16,684	252	△3,514	△3,262	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職の週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	4,661	8,644	-	415	-	382,691	328,983
	補正前	6,440	14,835	-	13	-	369,659	317,763
	比較	△1,779	△6,191	-	402	-	13,032	11,220

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	106,866	給与改定に伴う増減分	395,915	給与改定の状況 本年度 { 給料の改定率 3.3% 給与改定実施時期 7年4月 }
		その他の増減分	△289,049	対象者の変動及びその他の増減分
職員手当	129,720	給与改定に伴う増減分	281,987	
		その他の増減分	△152,267	対象者の変動及びその他の増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与 (令和7年10月1日現在)

区分		行政職	医療職(1)	医療職(3)	消防職	現業職
給与改定後	平均給料月額(円)	333,030	575,600	314,336	309,842	296,023
	平均給与月額(円)	410,449	920,523	364,515	418,650	334,642
	平均年齢	42歳04月	57歳01月	35歳09月	37歳01月	45歳03月
給与改定前	平均給料月額(円)	322,266	559,875	302,958	299,035	285,991
	平均給与月額(円)	391,087	898,057	347,508	392,725	322,895
	平均年齢	42歳04月	57歳01月	35歳09月	37歳01月	45歳03月

区分		教育職(2)	教育職(3)	県行政職
給与改定後	平均給料月額(円)	410,907	420,400	328,167
	平均給与月額(円)	481,096	518,122	370,437
	平均年齢	49歳11月	47歳10月	40歳11月
給与改定前	平均給料月額(円)	401,251	409,788	319,900
	平均給与月額(円)	471,304	502,247	359,742
	平均年齢	49歳11月	47歳10月	40歳11月

備考 給与改定後の金額は、給与改定後の規定に基づき算出した場合の額を記載。

イ 初任給

区分		行政職	医療職(1)	医療職(3)	消防職	現業職
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
給与改定後	高校卒	200,300	-	221,700	213,100	198,200
	大学卒	232,000	305,600	269,100	237,600	-
給与改定前	高校卒	188,000	-	207,700	201,000	185,700
	大学卒	220,000	291,400	255,400	225,600	-

区分		国 の 制 度			
		行政職(1) (円)	医療職(1) (円)	医療職(3) (円)	行政職(2) (円)
給与改定後	高校卒	200,300	-	221,700	198,200
	大学卒	232,000	305,600	269,100	-
給与改定前	高校卒	188,000	-	207,700	185,700
	大学卒	220,000	291,400	255,400	-

ウ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
給与改定前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
比較	(-) -	(0.050) 0.050	(0.05) 0.05	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

参 考 資 料

令和7年度各会計別予算額調（11月議会 第5号補正）

(単位：千円)

会 計 别		現 計 予 算 額		補 正 額	合 计	
		金 頓	構 成 比		金 頓	構 成 比
一 般 会 計		247,551,380	62.2	113,241	247,664,621	62.3
特 别 会 計	觀 光 施 設 事 業	387,236	0.1	0	387,236	0.1
	國 民 健 康 保 險 事 業	50,457,917	12.7	4,598	50,462,515	12.7
	土 地 取 得	1,592,618	0.4	-	1,592,618	0.4
	中 央 卸 売 市 場 事 業	254,791	0.1	1,944	256,735	0.1
	駐 車 場 事 業	127,380	0.0	-	127,380	0.0
	財 产 区	47,182	0.0	-	47,182	0.0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	54,255	0.0	-	54,255	0.0
	介 護 保 險 事 業	50,927,466	12.8	2,941	50,930,407	12.8
	診 療 所 事 業	412,997	0.1	△10,087	402,910	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	7,565,427	1.9	172	7,565,599	1.9
公 営 企 業 会 計	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	861,110	0.2	-	861,110	0.2
	小 計	112,688,379	28.3	△432	112,687,947	28.3
	水 道 事 業	15,327,193	3.9	△9,460	15,317,733	3.9
	下 水 道 事 業	22,106,645	5.6	△30,124	22,076,521	5.6
	小 計	37,433,838	9.4	△39,584	37,394,254	9.4
合 計		397,673,597	100.0	73,225	397,746,822	100.0

令和7年度一般会計予算額調(11月議会 第5号補正)

1歳入

(単位:千円)

款項別	現計予算額		補正額	合計	
	金額	構成比%		金額	構成比%
1 市 税	60,160,813	24.3	-	60,160,813	24.3
1 市 民 税	25,945,945	10.5	-	25,945,945	10.5
2 固定資産税	23,738,990	9.6	-	23,738,990	9.6
3 軽自動車税	1,141,269	0.5	-	1,141,269	0.5
4 市たばこ税	2,754,128	1.1	-	2,754,128	1.1
5 入湯税	60,687	0.0	-	60,687	0.0
6 事業所税	1,825,296	0.7	-	1,825,296	0.7
7 都市計画税	4,327,487	1.7	-	4,327,487	1.7
8 宿泊税	367,011	0.1	-	367,011	0.1
2 地方譲与税	976,506	0.4	-	976,506	0.4
1 地方揮発油譲与税	199,048	0.1	-	199,048	0.1
2 自動車重量譲与税	685,147	0.3	-	685,147	0.3
3 地方道路譲与税	1	0.0	-	1	0.0
4 特別とん譲与税	6,531	0.0	-	6,531	0.0
5 森林環境譲与税	85,779	0.0	-	85,779	0.0
3 利子割交付金	27,708	0.0	-	27,708	0.0
1 利子割交付金	27,708	0.0	-	27,708	0.0
4 配当割交付金	290,332	0.1	-	290,332	0.1
1 配当割交付金	290,332	0.1	-	290,332	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	436,158	0.2	-	436,158	0.2
1 株式等譲渡所得割交付金	436,158	0.2	-	436,158	0.2
6 法人事業税交付金	772,640	0.3	-	772,640	0.3
1 法人事業税交付金	772,640	0.3	-	772,640	0.3
7 地方消費税交付金	10,546,788	4.3	-	10,546,788	4.3
1 地方消費税交付金	10,546,788	4.3	-	10,546,788	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	51,892	0.0	-	51,892	0.0
1 ゴルフ場利用税交付金	51,892	0.0	-	51,892	0.0
9 環境性能割交付金	81,507	0.0	-	81,507	0.0
1 環境性能割交付金	81,507	0.0	-	81,507	0.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	-	300	0.0
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	-	300	0.0
11 地方特例交付金	267,626	0.1	-	267,626	0.1
1 地方特例交付金	261,306	0.1	-	261,306	0.1
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税 減収補てん特別交付金	6,320	0.0	-	6,320	0.0
12 地方交付税	39,436,007	15.9	-	39,436,007	15.9
1 地方交付税	39,436,007	15.9	-	39,436,007	15.9
13 交通安全対策特別交付金	48,200	0.0	-	48,200	0.0
1 交通安全対策特別交付金	48,200	0.0	-	48,200	0.0
14 分担金及び負担金	1,235,876	0.5	-	1,235,876	0.5
1 負担金	1,235,876	0.5	-	1,235,876	0.5
15 使用料及び手数料	3,741,367	1.5	-	3,741,367	1.5
1 使用料	3,125,508	1.3	-	3,125,508	1.3
2 手数料	615,859	0.2	-	615,859	0.2
16 国庫支出金	65,984,059	26.7	-	65,984,059	26.6
1 国庫負担金	41,526,415	16.8	-	41,526,415	16.8
2 国庫補助金	13,695,511	5.5	-	13,695,511	5.5
3 委託金	10,762,133	4.3	-	10,762,133	4.3
17 県支出金	15,909,545	6.4	-	15,909,545	6.4
1 県負担金	12,175,271	4.9	-	12,175,271	4.9
2 県補助金	2,517,418	1.0	-	2,517,418	1.0
3 委託金	1,216,856	0.5	-	1,216,856	0.5
18 財産収入	4,205,544	1.7	-	4,205,544	1.7
1 財産運用収入	401,688	0.2	-	401,688	0.2
2 財産売払収入	3,803,856	1.5	-	3,803,856	1.5
19 寄附金	2,180,281	0.9	-	2,180,281	0.9
1 寄附金	2,180,281	0.9	-	2,180,281	0.9
20 繰入金	12,514,625	5.1	113,241	12,627,866	5.1
1 特別会計繰入金	191,893	0.1	△215	191,678	0.1
2 基本金繰入金	12,322,732	5.0	113,456	12,436,188	5.0
21 繰越金	1,138,301	0.5	-	1,138,301	0.5
1 繰越金	1,138,301	0.5	-	1,138,301	0.5
22 諸収入	9,473,805	3.8	-	9,473,805	3.8
1 延滞金、加算金及び過料	56,512	0.0	-	56,512	0.0
2 市預金利子	17,001	0.0	-	17,001	0.0
3 貸付金元利収入	1,593,605	0.6	-	1,593,605	0.6
4 受託事業収入	159,712	0.1	-	159,712	0.1
5 雜入	7,646,975	3.1	-	7,646,975	3.1
23 市債	18,071,500	7.3	-	18,071,500	7.3
1 市債	18,071,500	7.3	-	18,071,500	7.3
合計	247,551,380	100.0	113,241	247,664,621	100.0

款 項 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 議 会 費	857,930	0.3	8,077	866,007	0.3
1 議 会 費	857,930	0.3	8,077	866,007	0.3
2 総 務 費	30,500,067	12.3	△100,197	30,399,870	12.3
1 総 務 管 理 費	26,208,137	10.6	△118,768	26,089,369	10.5
2 徴 税 費	2,377,145	1.0	22,824	2,399,969	1.0
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,022,634	0.4	△5,707	1,016,927	0.4
4 選 挙 費	459,607	0.2	3,804	463,411	0.2
5 統 計 調 査 費	312,865	0.1	△4,943	307,922	0.1
6 監 査 委 員 費	119,679	0.0	2,593	122,272	0.0
3 民 生 費	116,198,850	46.9	29,363	116,228,213	46.9
1 社 会 福 祉 費	47,642,099	19.2	1,313	47,643,412	19.2
2 児 童 福 祉 費	34,268,179	13.8	△5,135	34,263,044	13.8
3 生 活 保 護 費	20,836,883	8.4	35,791	20,872,674	8.4
4 原 爆 被 爆 者 対 策 費	13,450,489	5.4	△2,606	13,447,883	5.4
5 災 害 救 助 費	1,200	0.0	-	1,200	0.0
4 衛 生 費	26,860,855	10.9	△17,126	26,843,729	10.8
1 保 健 衛 生 費	7,341,662	3.0	33,287	7,374,949	3.0
2 清 掃 費	19,383,769	7.8	△50,413	19,333,356	7.8
3 上 水 道 費	135,424	0.1	-	135,424	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,812,074	1.1	6,294	2,818,368	1.1
1 農 業 費	1,531,521	0.6	13,912	1,545,433	0.6
2 林 業 費	287,466	0.1	4,788	292,254	0.1
3 水 産 業 費	993,087	0.4	△12,406	980,681	0.4
7 商 工 費	3,524,331	1.4	24,421	3,548,752	1.4
1 商 工 費	3,524,331	1.4	24,421	3,548,752	1.4
8 土 木 費	20,261,536	8.2	1,977	20,263,513	8.2
1 土 木 管 理 費	1,153,122	0.5	△10,037	1,143,085	0.5
2 道 路 橋 り よ う 費	4,780,517	1.9	27,839	4,808,356	1.9
3 河 川 海 岸 費	508,992	0.2	△12,658	496,334	0.2
4 港 湾 費	579,378	0.2	515	579,893	0.2
5 都 市 計 画 費	10,358,675	4.2	△876	10,357,799	4.2
6 住 宅 費	2,880,852	1.2	△2,806	2,878,046	1.2
9 消 防 費	5,034,286	2.0	96,314	5,130,600	2.1
1 消 防 費	5,034,286	2.0	96,314	5,130,600	2.1
10 教 育 費	15,319,526	6.2	64,118	15,383,644	6.2
1 教 育 総 務 費	2,612,731	1.1	37,484	2,650,215	1.1
2 小 学 校 費	2,570,149	1.0	9,751	2,579,900	1.0
3 中 学 校 費	2,299,580	0.9	294	2,299,874	0.9
4 高 等 学 校 費	769,942	0.3	6,815	776,757	0.3
5 幼 稚 園 費	26,906	0.0	473	27,379	0.0
6 社 会 教 育 費	2,536,145	1.0	△1,446	2,534,699	1.0
7 保 健 体 育 費	4,216,031	1.7	10,747	4,226,778	1.7
8 市 民 会 館 費	288,042	0.1	-	288,042	0.1
11 災 害 復 旧 費	574,800	0.2	-	574,800	0.2
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	94,500	0.0	-	94,500	0.0
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	422,600	0.2	-	422,600	0.2
3 市 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	57,700	0.0	-	57,700	0.0
12 公 債 費	25,507,125	10.3	-	25,507,125	10.3
1 公 債 費	25,507,125	10.3	-	25,507,125	10.3
13 予 備 費	100,000	0.0	-	100,000	0.0
1 予 備 費	100,000	0.0	-	100,000	0.0
合 計	247,551,380	100.0	113,241	247,664,621	100.0

令和7年度 一般会計性質別予算額調(11月議会 第5号補正)

(単位:千円)

性 質 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
1 人 件 費	29,854,552	12.1	117,621	29,972,173	12.1
(1) 特 別 職 紙 与	492,196	0.2	1,978	494,174	0.2
(2) 職 員 紙	20,058,102	8.1	236,586	20,294,688	8.2
ア 基 本 紙	12,616,843	5.1	94,397	12,711,240	5.1
イ そ の 他 の 手 当	7,441,259	3.0	142,189	7,583,448	3.1
(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,546,061	1.8	△157,001	4,389,060	1.8
(4) 退 職 金	1,706,406	0.7	△13,000	1,693,406	0.7
(5) そ の 他	3,051,787	1.2	49,058	3,100,845	1.3
2 物 件 費	31,411,346	12.7	-	31,411,346	12.7
3 維 持 補 修 費	1,389,616	0.6	-	1,389,616	0.6
4 扶 助 費	91,211,244	36.8	△3,948	91,207,296	36.8
5 補 助 費 等	13,287,454	5.4	-	13,287,454	5.4
6 投 資 的 経 費	31,212,453	12.6	-	31,212,453	12.6
(1) 普 通 建 設 事 業 費	30,637,653	12.4	-	30,637,653	12.4
ア 補 助 分	22,249,741	9.0	-	22,249,741	9.0
イ 単 独 分	7,373,151	3.0	-	7,373,151	3.0
ウ 県 施 行 分	1,014,761	0.4	-	1,014,761	0.4
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	574,800	0.2	-	574,800	0.2
ア 補 助 分	145,000	0.1	-	145,000	0.1
イ 単 独 分	429,800	0.2	-	429,800	0.2
7 公 債 費	25,507,125	10.3	-	25,507,125	10.3
8 積 立 金	6,335,508	2.6	-	6,335,508	2.6
9 出 資 金	2,194,469	0.9	-	2,194,469	0.9
10 貸 付 金	1,269,344	0.5	-	1,269,344	0.5
11 繰 出 金	13,778,269	5.6	△432	13,777,837	5.6
12 予 備 費	100,000	0.0	-	100,000	0.0
合 計	247,551,380	100.0	113,241	247,664,621	100.0

第223号議案

令和7年度長崎市觀光施設事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度長崎市の觀光施設事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「第1表歳出予算補正」による。

令和7年12月12日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳出予算補正
歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 グラバー園費		245,141	0	245,141
	1 グラバー園事業費	187,243	215	187,458
	3 繰出金	34,072	△215	33,857
	歳 出 合 計	387,236	0	387,236

理　　由

給与改定に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說明書

(歲出)

補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源 千円
特 定 国県支出金	財 地 方 債	源 そ の 他	千円	
				0
0	0	0	0	0

3 歳 出

1 款 グラバー園費

0千円

1 項 グラバー園事業費

215千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 グラバー園 管理費	千円 187,243	千円 215	千円 187,458	千円	千円	千円 215	千円
計	187,243	215	187,458	0	0	215	0

1 款 グラバー園費

0千円

3 項 繼出金

△215千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰 出金	千円 34,072	千円 △215	千円 33,857	千円	千円	千円 △215	千円
計	34,072	△215	33,857	0	0	△215	0

節		説	明
区分	金額		
2 納入料	千円 256	1 職員給与費	千円 429
3 職員手当等	143	1 グラバー園管理費職員給与費	429
4 共済費	30	2 基金積立金	△214
24 積立金	△214	1 観光施設整備基金	△214

節		説	明
区分	金額		
27 繰出金	千円 △215		千円

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(-) 2	-	9,075	6,504	15,579	3,196	18,775
補正前	(-) 2	-	8,819	6,361	15,180	3,166	18,346
比較	(-) -	-	256	143	399	30	429

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		補正後	348	190	672	210	1,220	2,111
	補正前		348	184	672	210	1,220	2,038
	比較		-	6	-	-	-	73

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	256	給与改定に伴う増減分	256	給与改定の状況（全体平均） 本年度 給料の改定率 3.3% 給与改定実施時期 7年4月
職員手当	143	給与改定に伴う増減分	143	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和7年10月1日現在）

イ 初任給

区分		行政職
給与改定後	平均給料月額(円)	319,500
	平均給与月額(円)	409,994
	平均年齢	36歳04月
給与改定前	平均給料月額(円)	308,850
	平均給与月額(円)	383,192
	平均年齢	36歳04月

区分		行政職	国の制度
		行政職(1)	(円)
給与改定後	高校卒	200,300	200,300
	大学卒	232,000	232,000
給与改定前	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000

ウ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
給与改定前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
比較	(-) -	(0.050) 0.050	(0.05) 0.05	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

第224号議案

令和7年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和7年度長崎市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,201千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ50,277,946千円とし、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,397千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ184,569千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、事業勘定及び直営診療施設勘定それぞれの「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月12日提出

長崎市長 鈴木史朗

事業勘定

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
6 繰入金		4, 150, 343	2, 201	4, 152, 544
	1 他会計繰入金	4, 059, 755	2, 201	4, 061, 956
	歳 入 合 計	50, 275, 745	2, 201	50, 277, 946

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費		396,186	1,081	397,267
	1 総務管理費	159,855	570	160,425
	5 特別対策事業費	41,772	511	42,283
4 保健事業費		443,837	1,120	444,957
	1 特定健康診査等事業費	352,708	1,120	353,828
歳 出 合 計		50,275,745	2,201	50,277,946

直 嘗 診 療 施 設 勘 定

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5 繰入金		112,676	2,397	115,073
	1 他会計繰入金	75,513	2,397	77,910
	歳 入 合 計	182,172	2,397	184,569

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費		129, 256	2, 397	131, 653
	1 施設管理費	129, 256	2, 397	131, 653
	歳 出 合 計	182, 172	2, 397	184, 569

理 由

給与改定に伴う事業勘定の一般管理費事務費及び直営診療施設勘定の職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

事業勘定書
説明

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 繰入金	4,150,343	2,201	4,152,544
歳 入 合 計	50,275,745	2,201	50,277,946

(歳出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 396,186	千円 1,081	千円 397,267
4 保健事業費	443,837	1,120	444,957
歳 出 合 計	50,275,745	2,201	50,277,946

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 国県支出金	財 源 地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
			1,081
			1,120
0	0	0	2,201

2 歳 入

6款 繰入金	2,201千円
1項 他会計繰入金	2,201千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 4,059,755	千円 2,201	千円 4,061,956
計	4,059,755	2,201	4,061,956

節		説 明
区 分	金 額	
4 その他一般会 計繰入金	千円 2,201	千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1,081千円

570千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 141,311	千円 570	千円 141,881	千円	千円	千円	千円 570
計	159,855	570	160,425	0	0	0	570

1 款 総務費

1,081千円

5 項 特別対策事業費

511千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 医療費適正化特別対策事業費	千円 40,065	千円 511	千円 40,576	千円	千円	千円	千円 511
計	41,772	511	42,283	0	0	0	511

4 款 保健事業費

1,120千円

1 項 特定健康診査等事業費

1,120千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 352,708	千円 1,120	千円 353,828	千円	千円	千円	千円 1,120
計	352,708	1,120	353,828	0	0	0	1,120

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 435	1 総務管理費 1 一般管理費事務費
3 職員手当等	116	
4 共済費	19	

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 317	1 特別対策事業費 1 医療費適正化特別対策事業費
3 職員手当等	166	
4 共済費	28	

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 734	1 保健事業費 1 事務費
3 職員手当等	333	
4 共済費	53	

給与費明細書

(事業勘定)

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費					共済費合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(41) -	39,592	-	11,654	51,246	7,512	58,758	
補正前	(41) -	38,106	-	11,039	49,145	7,412	56,557	
比較	(-) -	1,486	-	615	2,101	100	2,201	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		補正後	5,328
	補正前	5,999	5,040
	比較	327	288

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
			職員手当	615	
		給与改定に伴う増減分			

直 嘗 診 療 施 設 勘 定
說 明 書

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 繰入金	112,676	2,397	115,073
歳 入 合 計	182,172	2,397	184,569

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	千円 129,256	千円 2,397	千円 131,653
歳出合計	182,172	2,397	184,569

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 国県支出金	財 源 地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
0	0	0	2,397

2 歳 入

5款 繰入金	2,397千円
1項 他会計繰入金	2,397千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 75,513	千円 2,397	千円 77,910
計	75,513	2,397	77,910

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入 金	千円 2,397	千円

3 歳 出

1 款 総務費	2,397千円
1 項 施設管理費	2,397千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 129,256	千円 2,397	千円 131,653	千円	千円	千円	千円 2,397
計	129,256	2,397	131,653	0	0	0	2,397

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 628	1 職員給与費	千円 1,420
2 給料	740	1 伊王島診療所	367
3 職員手当等	919	2 高島診療所	1,053
4 共済費	110	2 施設管理運営費	977
		1 伊王島診療所	769
		2 高島診療所	208

給与費明細書

(直営診療施設勘定)

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費					共済費合計 (千円)	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
補正後	(1) 5	10,364	37,808	28,012	76,184	13,513	89,697	会計年度任用職員 4人
補正前	(1) 5	9,736	37,068	27,093	73,897	13,403	87,300	会計年度任用職員 4人
比較	(-) -	628	740	919	2,287	110	2,397	

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 勤務手当 (千円)	管理職特別 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
		補正後	726	2,895	552	1,364	1,091	648	20	500	2,116
	補正前		726	2,826	552	1,284	1,091	648	20	500	2,116
	比較	-	69	-	80	-	-	-	-	-	-

区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
補正後	9,107	7,993
補正前	8,696	7,634
比較	411	359

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費合計	備考
		給料	職員手当	計		
		(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後	(1) 5	37,808	23,979	61,787	10,903	72,690
補正前	(1) 5	37,068	23,359	60,427	10,843	71,270
比較	(-) -	740	620	1,360	60	1,420

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	単身赴任 勤務手当	管理職特別 手当	時間外勤務 手当	管理職手当	宿日直手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	726	2,895	552	1,364	1,091	648	20	500	2,116	1,000
	補正前	726	2,826	552	1,284	1,091	648	20	500	2,116	1,000
	比較	-	69	-	80	-	-	-	-	-	-

区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
補正後	6,918	6,149
補正前	6,667	5,929
比較	251	220

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費					共済費合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(4) -	10,364	-	4,033	14,397	2,610	17,007	
補正前	(4) -	9,736	-	3,734	13,470	2,560	16,030	
比較	(-) -	628	-	299	927	50	977	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		補正後	補正前
	補正前	2,029	1,705
	比較	160	139

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	740	給与改定に伴う増減分	740	給与改定の状況（全体平均） 本年度 給料の改定率 3.3% 給与改定実施時期 7年4月
職員手当	919	給与改定に伴う増減分	919	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和7年10月1日現在）

区分		医療職(1)	医療職(3)
給与改定後	平均給料月額(円)	588,100	331,133
	平均給与月額(円)	1,268,192	457,937
	平均年齢	66歳 06月	43歳 10月
給与改定前	平均給料月額(円)	572,250	321,167
	平均給与月額(円)	1,246,506	447,771
	平均年齢	66歳 06月	43歳 10月

イ 初任給

区分		医療職(1) (円)	医療職(3) (円)	国 の 制 度	
				医療職(1) (円)	医療職(3) (円)
給与改定後	高校卒	-	221,700	-	221,700
	大学卒	305,600	269,100	305,600	269,100
給与改定前	高校卒	-	207,700	-	207,700
	大学卒	291,400	255,400	291,400	255,400

ウ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
比 較	(-) -	(0.050) 0.050	(0.05) 0.05	
	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

第225号議案

令和7年度長崎市中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度長崎市の中央卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,944千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ256,735千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月12日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3 繰入金		59,916	1,944	61,860
	1 一般会計繰入金	59,916	1,944	61,860
	歳 入 合 計	254,791	1,944	256,735

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 中央卸売市場費		230, 476	1, 944	232, 420
	1 中央卸売市場費	230, 476	1, 944	232, 420
	歳 出 合 計	254, 791	1, 944	256, 735

理　　由

給与改定に伴う職員給与費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說明書

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	59,916	1,944	61,860
歳 入 合 計	254,791	1,944	256,735

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 中央卸売市場費	千円 230,476	千円 1,944	千円 232,420
歳出合計	254,791	1,944	256,735

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 国県支出金	財 源 地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
0	0	0	1,944

2 歳 入

3款 繰入金 1,944千円
1項 一般会計繰入金 1,944千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 59,916	千円 1,944	千円 61,860
計	59,916	1,944	61,860

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計繰入 金	千円 1,944		千円

3 歳 出

1 款 中央卸売市場費	1,944千円
1 項 中央卸売市場費	1,944千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中央卸売市場管理費	千円 230,476	千円 1,944	千円 232,420	千円	千円	千円	千円 1,944
計	230,476	1,944	232,420	0	0	0	1,944

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 151	千円 1,709
2 給料	996	1,709
3 職員手当等	669	235
4 共済費	128	235

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(1) 7	2,918	35,641	21,691	60,250	11,956	72,206 会計年度任用職員 2人
補正前	(1) 7	2,767	34,645	21,022	58,434	11,828	70,262 会計年度任用職員 2人
比較	(-) -	151	996	669	1,816	128	1,944

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		補正後	732	763	210	511	917	1,756	8,890
	補正前		732	743	210	511	917	1,756	8,544
	比較	-	20	-	-	-	-	346	303

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(1) 7	35,641	20,558	56,199	11,930	68,129
補正前	(1) 7	34,645	19,960	54,605	11,815	66,420
比較	(-) -	996	598	1,594	115	1,709

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	732	763	210	511	917	1,756	8,275	7,394
	補正前	732	743	210	511	917	1,756	7,967	7,124
	比較	-	20	-	-	-	-	308	270

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(2) -	2,918	-	1,133	4,051	26	4,077	
補正前	(2) -	2,767	-	1,062	3,829	13	3,842	
比較	(-) -	151	-	71	222	13	235	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	615	518
	補正前	577	485
	比較	38	33

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	996	給与改定に伴う増減分	996	給与改定の状況（全体平均） 本年度 └給料の改定率 3.3% └給与改定実施時期 7年4月
職員手当	669	給与改定に伴う増減分	669	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和7年10月1日現在）

区分		行政職
給与改定後	平均給料月額(円)	383,100
	平均給与月額(円)	442,281
	平均年齢	51歳 09月
給与改定前	平均給料月額(円)	372,114
	平均給与月額(円)	427,611
	平均年齢	51歳 09月

イ 初任給

区分		行政職	国の制度
		行政職(1)	
給与改定後	高校卒	200,300	200,300
	大学卒	232,000	232,000
給与改定前	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000

ウ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
給与改定前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
比較	(-) -	(0.050) 0.050	(0.05) 0.05	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

第226号議案

令和7年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和7年度長崎市の介護保険事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,941千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ50,930,407千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月12日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 島根県議会歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
8 繰入金		7,621,059	2,941	7,624,000
	1 一般会計繰入金	7,431,808	2,941	7,434,749
	歳 入 合 計	50,927,466	2,941	50,930,407

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		661, 312	1, 479	662, 791
	1 総務管理費	105, 269	548	105, 817
	3 介護認定審査会費	493, 230	931	494, 161
4 地域支援事業費		2, 352, 723	1, 462	2, 354, 185
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	2, 012, 902	64	2, 012, 966
	2 包括的支援事業・任意事業費	339, 821	1, 398	341, 219
歳 出 合 計		50, 927, 466	2, 941	50, 930, 407

理 由

給与改定に伴う介護適正化特別対策事業費及び認定調査事務費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說明書

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
8 繰入金	7,621,059	2,941	7,624,000
歳 入 合 計	50,927,466	2,941	50,930,407

(歳出)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 総務費	661,312	1,479	662,791
4 地域支援事業費	2,352,723	1,462	2,354,185
歳出合計	50,927,466	2,941	50,930,407

補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源 千円
特 定 国県支出金	財 地 方 債	源 そ の 他	千円	
				1,479
				1,462
0	0	0	0	2,941

2 歳 入

8款 繰入金	2,941千円
1項 一般会計繰入金	2,941千円

目	補正前の額	補 正 額	計
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	千円 65,356	千円 1,462	千円 66,818
5 その他一般会計繰入金	627,617	1,479	629,096
計	7,431,808	2,941	7,434,749

節		説	明
区分	金額		
1 現年度分	千円 1,462		千円
1 事務費繰入金	1,479		

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1,479千円

548千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 105,269	千円 548	千円 105,817	千円	千円	千円	千円 548
計	105,269	548	105,817	0	0	0	548

1 款 総務費

1,479千円

3 項 介護認定審査会費

931千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 認定調査等 費	千円 407,861	千円 931	千円 408,792	千円	千円	千円	千円 931
計	493,230	931	494,161	0	0	0	931

4 款 地域支援事業費

1,462千円

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

64千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	千円 1,914,591	千円 64	千円 1,914,655	千円	千円	千円	千円 64
計	2,012,902	64	2,012,966	0	0	0	64

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 378	1 一般管理費	千円 548
3 職員手当等	146	1 一般管理事務費	548
4 共済費	24		

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 618	1 認定審査会費	千円 931
3 職員手当等	269	1 認定調査事務費	931
4 共済費	44		

節		説	明
区分	金額		
1 報酬	千円 28	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	千円 64
3 職員手当等	30	1 住民主体型通所サービス事業費	64
4 共済費	6		

4款 地域支援事業費

1,462千円

2項 包括的支援事業・任意事業費

1,398千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 包括的支援 事業費	千円 170,975	千円 71	千円 171,046	千円	千円	千円	千円	千円 71	
2 任意事業費	168,846	1,327	170,173					1,327	
計	339,821	1,398	341,219	0	0	0	0	1,398	

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 35	千円 71 1 包括的支援事業費
3 職員手当等	30	1 地域包括ケア推進協議会費 71
4 共済費	6	
1 報酬	872	1 任意事業費 1,327
3 職員手当等	392	1 介護適正化特別対策事業費 1,327
4 共済費	63	

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費					共済費合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(122) -	153,014	-	46,262	199,276	8,916	208,192	
補正前	(122) -	151,083	-	45,395	196,478	8,773	205,251	
比較	(-) -	1,931	-	867	2,798	143	2,941	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
		補正後	25,120	
の内訳	補正前	24,657	20,738	
	比較	463	404	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
		(千円)			
職員手当	867	給与改定に伴う増減分	867		

第227号議案

令和7年度長崎市診療所事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度長崎市の診療所事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ10,087千円を減額し、歳入歳出予算の総額

を歳入歳出それぞれ402,910千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の

金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月12日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 島根県出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
5 繰入金		267,739	△10,087	257,652
	1 一般会計繰入金	267,739	△10,087	257,652
	歳 入 合 計	412,997	△10,087	402,910

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費		249,566	△10,087	239,479
	1 施設管理費	249,566	△10,087	239,479
	歳 出 合 計	412,997	△10,087	402,910

理 由

給与改定等に伴う職員給与費及び施設管理運営費その他について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

說明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
5 繼入金	267,739	△10,087	257,652
歳入合計	412,997	△10,087	402,910

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	249,566	△10,087	239,479
歳出合計	412,997	△10,087	402,910

補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源 千円
特 定 国県支出金	財 地 方 債	源 そ の 他	千円	
				△10,087
0	0	0	0	△10,087

2 歳 入

5款 繰入金

1項 一般会計繰入金

△10,087千円

△10,087千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 267,739	千円 △10,087	千円 257,652
計	267,739	△10,087	257,652

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計繰入 金	千円 △10,087		千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 施設管理費

△10,087千円

△10,087千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 249,566	千円 △10,087	千円 239,479	千円	千円	千円	千円 △10,087
計	249,566	△10,087	239,479	0	0	0	△10,087

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 △12,701	千円 3,040
2 給料	1,657	200
3 職員手当等	1,382	2,840
4 共済費	△425	△13,127 △13,915 788

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(-) 13	3,651	82,924	49,500	136,075	26,122	162,197 会計年度任用職員 6人
補正前	(-) 12	16,352	81,267	48,118	145,737	26,547	172,284 会計年度任用職員 8人
比較	(-) 1	△12,701	1,657	1,382	△9,662	△425	△10,087

備考 1 職員数には、常勤の再任用職員を含み、会計年度任用職員を含んでいない。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当(千円)	時間外勤務手 当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
		補正後	1,698	3,741	546	2,367	3,876	119	505	3,172
	補正前	1,698	3,647	546	2,322	3,876	119	505	3,172	17,112
	比較	-	94	-	45	-	-	-	-	703

区分	勤勉手当 (千円)
補正後	15,661
補正前	15,121
比較	540

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(-) 13	67,176	41,559	108,735	21,125	129,860
補正前	(-) 12	65,451	40,415	105,866	20,954	126,820
比較	(-) 1	1,725	1,144	2,869	171	3,040

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当(千円)	時間外勤務手 当(千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
		補正後	1,698	3,481	546	2,367	3,060	119	297	3,172
	補正前	1,698	3,397	546	2,322	3,060	119	297	3,172	13,618
	比較	-	84	-	45	-	-	-	-	542

区分	勤勉手当 (千円)
補正後	12,659
補正前	12,186
比較	473

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	(2) 4	3,651	15,748	7,941	27,340	4,997	32,337
補正前	(3) 5	16,352	15,816	7,703	39,871	5,593	45,464
比較	(△1) △1	△12,701	△68	238	△12,531	△596	△13,127

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	260	816	208	3,655	3,002
の内訳	補正前	250	816	208	3,494	2,935
	比較	10	-	-	161	67

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,657	給与改定に伴う増減分	2,352	給与改定の状況（全体平均） 本年度 給料の改定率 3.3% 給与改定実施時期 7年4月
		その他の増減分	△695	
職員手当	1,382	給与改定に伴う増減分	1,492	対象者の変動及びその他の増減分
		その他の増減分	△110	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与（令和7年10月1日現在）

区分		行政職	医療職(1)	医療職(3)
給与改定後	平均給料月額(円)	363,129	566,550	327,933
	平均給与月額(円)	423,724	1,285,377	370,211
	平均年齢	48歳 04月	61歳 04月	41歳 11月
給与改定前	平均給料月額(円)	352,800	551,250	317,433
	平均給与月額(円)	411,957	1,265,779	357,567
	平均年齢	48歳 04月	61歳 04月	41歳 11月

イ 初任給

区分		行政職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(3) (円)	国 の 制 度		
					行政職(1) (円)	医療職(1) (円)	医療職(3) (円)
給与改定後	高校卒	200,300	-	221,700	200,300	-	221,700
	大学卒	232,000	305,600	269,100	232,000	305,600	269,100
給与改定前	高校卒	188,000	-	207,700	188,000	-	207,700
	大学卒	220,000	291,400	255,400	220,000	291,400	255,400

ウ 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算
	6月(月分)	12月(月分)		
給与改定後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有
給与改定前	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
比 較	(-) -	(0.050) 0.050	(0.05) 0.05	
国 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.45) 4.65	有

備 考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

第228号議案

令和7年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度長崎市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ172千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,565,599千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月12日提出

長崎市長 鈴木史朗

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3 繰入金		1,875,816	172	1,875,988
	1 一般会計繰入金	1,875,816	172	1,875,988
	歳 入 合 計	7,565,427	172	7,565,599

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 124, 212	千円 172	千円 124, 384
	1 総務管理費	87, 076	154	87, 230
	2 徴収費	37, 136	18	37, 154
	歳 出 合 計	7, 565, 427	172	7, 565, 599

理 由

給与改定に伴う一般管理事務費及び賦課徴収事務費その他について予算の補正を必要とする
ので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「 参 照 」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の
予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に
提出することができる。

說明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(歲出)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源	一 般 財 源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	172

2 歳 入

3款 繰入金	172千円
1項 一般会計繰入金	172千円

目	補正前の額	補 正 額	計
2 事務費繰入金	千円 276,496	千円 172	千円 276,668
計	1,875,816	172	1,875,988

節		説	明
区分	金額		
1 事務費繰入金	千円 172		千円

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

172千円

154千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 一般管理費	千円 87,076	千円 154	千円 87,230	千円	千円	千円	千円	千円 154	
計	87,076	154	87,230	0	0	0	0	154	

1 款 総務費

172千円

2 項 徴収費

18千円

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地方債	その他			
1 徴収費	千円 22,791	千円 18	千円 22,809	千円	千円	千円	千円	千円 18	
計	37,136	18	37,154	0	0	0	0	18	

節		説 明
区分	金額	
1 報酬	千円 116	1 一般管理費 154
3 職員手当等	32	1 一般管理事務費
4 共済費	6	

節		説 明
区分	金額	
1 報酬	千円 18	1 徴収費 18
		1 税課徵収事務費

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	(11) -	4,005	-	367	4,372	669	5,041		
補正前	(11) -	3,871	-	335	4,206	663	4,869		
比較	(-) -	134	-	32	166	6	172		

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

職員手当	区分	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)
の内訳	補正後	199	168
	補正前	182	153
	比較	17	15

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
		(千円)			
職員手当	32	給与改定に伴う増減分	32		

第 2 2 9 号 議 案

令和 7 年度長崎市水道事業会計補正予算（第 2 号）

第1条 令和7年度長崎市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度長崎市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量のうち、（4）主要な建設改良事業の一部を次のとおり補正する。

区分	業務量	
	補正前	補正後
(4) 主要な建設改良事業	千円	千円
淨水施設事業	1,386,073	1,387,915
配水施設事業	845,555	852,011

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

収入			
科目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 水道事業収益	11,019,119	—	11,019,119

支出			
科目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 水道事業費用	10,274,786	△17,758	10,257,028
第1項 営業費用	9,966,051	△17,758	9,948,293
第2項 営業外費用	295,141	—	295,141
第3項 特別損失	12,594	—	12,594
第4項 予備費	1,000	—	1,000

第4条 予算第4条本文かっこ書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,316,707 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 362,803 千円、損益勘定留保資金 2,775,084 千円、減債積立金 58,941 千円、建設改良積立金 1,066,494 千円及び基金積立金 53,385 千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

取 入

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資 本 的 収 入	743,998	—	743,998

支 出

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資 本 的 支 出	5,052,407	8,298	5,060,705
第1項 建 設 改 良 費	3,903,832	8,298	3,912,130
第2項 建 設 受 託 費	5,093	—	5,093
第3項 企 業 債 償 還 金	950,967	—	950,967
第4項 投 資	159,516	—	159,516
第5項 返 還 金	32,999	—	32,999

第5条 予算第9条中（1）職員給与費「1,463,254 千円」を「1,453,794 千円」に改める。

令和7年12月12日提出

長崎市長 鈴木史朗

理由

企業職員等の給与改定等に伴う職員給与費について予算の補正を必要とするので、地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参考」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和7年度長崎市水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款項目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 水道事業収益	11,019,119	—	11,019,119	

支 出

款項目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 水道事業費用	10,274,786	△ 17,758	10,257,028	
1 営業費用	9,966,051	△ 17,758	9,948,293	
1 原水及び浄水費	2,198,565	△ 12,951	2,185,614	
2 配水費	1,082,770	7,439	1,090,209	
3 給水費	575,895	4,170	580,065	
4 受託工事費	23,358	944	24,302	
5 業務費	658,054	△ 2,736	655,318	
6 総係費	586,566	△ 14,624	571,942	
7 減価償却費	4,716,676	—	4,716,676	
8 資産減耗費	124,166	—	124,166	
9 その他営業費用	1	—	1	
2 営業外費用	295,141	—	295,141	
1 支払利息	112,765	—	112,765	
2 消費税及び地方消費税	171,576	—	171,576	
3 雑支出	10,800	—	10,800	
3 特別損失	12,594	—	12,594	
1 固定資産売却損	1	—	1	
2 固定資産譲渡損	1	—	1	
3 過年度損益修正損	12,592	—	12,592	
4 予備費	1,000	—	1,000	
1 予備費	1,000	—	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款項目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 資本的収入	743,998	—	743,998	

支 出

款項目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 資本的支出	5,052,407	8,298	5,060,705	
1 建設改良費	3,903,832	8,298	3,912,130	
1 浄水施設費	1,386,073	1,842	1,387,915	
2 配水施設費	845,555	6,456	852,011	
3 配水施設整備事業費	1,431,000	—	1,431,000	
4 新市庁舎建設事業費	44,167	—	44,167	
5 量水器整備費	99,632	—	99,632	
6 営業設備費	72,591	—	72,591	
7 リース債務支払額	24,814	—	24,814	
2 建設受託費	5,093	—	5,093	
1 建設受託費	5,093	—	5,093	
3 企業債償還金	950,967	—	950,967	
1 企業債償還金	950,967	—	950,967	
4 投資	159,516	—	159,516	
1 基金造成費	59,516	—	59,516	
2 投資有価証券購入費	100,000	—	100,000	
5 返還金	32,999	—	32,999	
1 補助金返還金	32,999	—	32,999	

給与費

1 総括

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	15	(19) 170	4,361	688,215
補正前	15	(17) 171	3,286	683,106
比較	—	(2) △ 1	1,075	5,109

注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人及び長崎市・長与町

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	19,929	14,815	15,016	21,788
補正前		22,049	14,265	16,716	17,188
比較		△ 2,120	550	△ 1,700	4,600

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	141	156,867	128,943
補正前		141	157,067	127,043
比較		—	△ 200	1,900

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	15	(9) 169	336	685,841
補正前	15	(15) 170	336	680,904
比較	—	(△6) △1	—	4,937

注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す

3 「特別職」は、上下水道事業管理者1人、上下水道事業運営審議会委員8人及び長崎市・長与町

明 紹 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
421, 864	106, 196	1, 220, 636	233, 158	1, 453, 794
418, 523	115, 812	1, 220, 727	242, 527	1, 463, 254
3, 341	△ 9, 616	△ 91	△ 9, 369	△ 9, 460

新浄水場共同整備事業選定審査会委員6人を計上。

特 殘 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
2, 072	46, 512	4, 297	3, 671	7, 813
2, 072	45, 101	4, 897	4, 171	7, 813
—	1, 411	△ 600	△ 500	—

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
419, 185	106, 196	1, 211, 558	231, 600	1, 443, 158
416, 351	115, 812	1, 213, 403	241, 135	1, 454, 538
2, 834	△ 9, 616	△ 1, 845	△ 9, 535	△ 11, 380

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書き。
新浄水場共同整備事業選定審査会委員6人を計上。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	19,929	14,766	15,016	21,654
	補正前	22,049	14,220	16,716	17,054
	比較	△ 2,120	546	△ 1,700	4,600

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	141	155,517	127,797
	補正前	141	155,985	126,132
	比較	—	△ 468	1,665

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	—	(10) 1	4,025	2,374
補正前	—	(2) 1	2,950	2,202
比較	—	(8) —	1,075	172

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	49	134	1,350	1,146
	補正前	45	134	1,082	911
	比較	4	—	268	235

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
2,072	46,512	4,297	3,671	7,813
2,072	45,101	4,897	4,171	7,813
—	1,411	△ 600	△ 500	—

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
2,679	—	9,078	1,558	10,636
2,172	—	7,324	1,392	8,716
507	—	1,754	166	1,920

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報酬	1,075	給与改定に伴う増減分	1,075	給与改定の状況 本年度 $\left\{ \begin{array}{l} \text{給料の平均改定率 } 3.3\% \\ \text{給与改定実施時期} \\ \text{令和7年4月} \end{array} \right.$
給料	5,109	給与改定に伴う増減分	22,509	給与改定の状況 本年度 $\left\{ \begin{array}{l} \text{給料の平均改定率 } 3.3\% \\ \text{給与改定実施時期} \\ \text{令和7年4月} \end{array} \right.$
		その他の増減分	△ 17,400	対象者の変動 その他の増減分
手当	3,341	給与改定に伴う増減分	14,441	上下水道事業管理者 期末手当 0.05月 職員 期末手当 0.025月 勤勉手当 0.025月 定年前再任用短時間勤務職員 期末手当 0.025月 勤勉手当 0.025月
		その他の増減分	△ 11,100	対象者の変動 その他の増減分
退職給付費	△ 9,616	給与改定に伴う増減分	32,559	
		その他の増減分	△ 42,175	対象者の変動 その他の増減分
法定福利費	△ 9,369	給与改定に伴う増減分	2,531	
		その他の増減分	△ 11,900	対象者の変動 その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（令和7年10月1日現在）

区分		事務・技術 (上下水道企業職(1))	技労 (上下水道企業職(2))
給与改定後	平均給料月額(円)	335,419	278,247
	平均給与月額(円)	395,546	345,833
	平均年齢(歳)	43歳1月	42歳8月
給与改定前	平均給料月額(円)	319,355	261,235
	平均給与月額(円)	379,122	328,481
	平均年齢(歳)	43歳1月	42歳8月

(2) 初任給

区分		事務・技術 (上下水道企業職(1)) (円)	技労 (上下水道企業職(2)) (円)	一般会計の制度	
				行政職 (円)	現業職 (円)
給与改定後	高校卒	200,300	198,200	200,300	198,200
	大学卒	232,000	—	232,000	—
給与改定前	高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
	大学卒	220,000	—	220,000	—

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
給与改定後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
比 較	(—) —	(0.050) 0.050	(0.050) 0.050		
	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	

注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

令和7年度長崎市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	8,309,338
(2) 受託工事収益	4,420
(3) 負担金	390,998
(4) 補助金	2,865
(5) その他の営業収益	22
	<hr/>
	8,707,643

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,027,323
(2) 配水費	1,003,293
(3) 給水費	548,842
(4) 受託工事費	24,280
(5) 業務費	603,932
(6) 総係費	561,282
(7) 減価償却費	4,716,676
(8) 資産減耗費	124,166
(9) その他営業費用	1
	<hr/>
営業利益	9,609,795
	<hr/>
	△ 902,152

3 営業外収益

(1) 受取利息	36,840
(2) 負担金	12,220
(3) 加入金	153,284
(4) 長期前受金戻入	1,091,104
(5) 雜収益	144,351
	<hr/>
	1,437,799

4 営 業 外 費 用

(1) 支 扟 利 息	112,765		
(2) 雜 支 出	<u>12,045</u>	<u>124,810</u>	<u>1,312,989</u>
經 常 利 益			<u>410,837</u>

5 特 别 利 益

(1) 固定資産売却益	896		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	<u>1</u>	<u>899</u>	

6 特 别 損 失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	1		
(3) 過年度損益修正損	<u>11,446</u>	<u>11,448</u>	<u>△ 10,549</u>

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>

当 年 度 純 利 益 399,288前 年 度 繰 越
利 益 剩 余 金 0そ の 他 未 处 分 利 益
剩 余 金 变 動 額 1,178,820当 年 度 未 处 分
利 益 剩 余 金 1,578,108

令和7年度長崎市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	7,510,827
ロ 立 木	8,126
ハ 建 物	5,470,557
減価償却累計額	△ 3,594,030
二 構 築 物	184,419,259
減価償却累計額	△ 94,125,065
木 機 械 及 び 装 置	27,221,129
減価償却累計額	△ 19,443,114
ヘ 車両運搬具	7,778,015
減価償却累計額	△ 81,313
ト 船 舶	622
減価償却累計額	△ 591
チ 工具、器具及び備品	547,786
減価償却累計額	△ 431,968
リ リース資産	115,818
減価償却累計額	△ 67,932
ヌ 建設仮勘定	100,796
有形固定資産合計	6,439,810
	114,145,438
(2) 無形固定資産	
イ 施設利用権	7,740,100
ロ ソフトウェア	65,072
ハ 建設仮勘定	2,631,286
無形固定資産合計	10,436,458
(3) 投資その他の資産	
イ 投資有価証券	2,094,713
ロ 出資金	5,448
ハ 基金	1,202,498
投資その他の資産合計	3,302,659
固定資産合計	127,884,555

2 流動資産

(1) 現金・預金

11,110,365

(2) 未収金

821,532

貸倒引当金

△ 5,433

816,099

(3) 有価証券

100,000

(4) 貯蔵品

91,003

流動資産合計

12,117,467

資産合計

140,002,022

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>6,162,802</u>	
企 業 債 合 計		
(2) リ 一 ス 債 務	6,162,802	
(3) 引 当 金	79,427	
イ 退職給付引当金	1,193,699	
ロ 修繕引当金	<u>1,189,647</u>	
引 当 金 合 計		
固 定 負 債 合 計	<u>2,383,346</u>	
		8,625,575

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>877,577</u>	
企 業 債 合 計		
(2) リ 一 ス 債 務	877,577	
(3) 未 払 金	31,446	
(4) 引 当 金	615,900	
イ 賞 与 引 当 金	94,040	
ロ 法定福利費引当金	22,387	
ハ 修繕引当金	<u>6,350</u>	
引 当 金 合 計		
(5) 預 り 金	122,777	
流 動 負 債 合 計	<u>13,994</u>	
		1,661,694

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	61,975,528	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 36,313,109</u>	
繰 延 収 益 合 計		
負 債 合 計	<u>25,662,419</u>	
		35,949,688

資 本 の 部

6 資 本 金

97,174,389

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	2,311,153	
ロ 工事負担金	46,482	
ハ 補助金	356,370	
ニ 補償金	1,472,873	
ホ その他の資本剰余金	<u>190,245</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		
		4,377,123
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減債積立金	45,262	
ロ 利益積立金	17,477	
ハ 建設改良積立金	859,975	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,578,108</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		
剩 余 金 合 計	<u>2,500,822</u>	
資 本 合 計		
負 債 資 本 合 計	<u>6,877,945</u>	
		104,052,334
		<u>140,002,022</u>

令和7年度長崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	399, 288
減価償却費	4, 716, 676
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 7, 076
賞与引当金等の増減額（△は減少）	10, 636
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14, 659
修繕引当金戻入益	△ 100, 000
長期前受金戻入額	△ 1, 091, 104
受取利息	△ 36, 840
支払利息	112, 765
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 896
有形固定資産除却損	124, 068
未収金の増減額（△は増加）	403, 042
未払金の増減額（△は減少）	△ 620, 065
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 396
その他負債の増減額（△は減少）	△ 24, 978
小計	3, 899, 779
利息の受取額	36, 840
利息の支払額	△ 112, 765
業務活動によるキャッシュ・フロー	3, 823, 854

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4, 460, 715
有形固定資産の売却による収入	1, 053
無形固定資産の取得による支出	△ 1, 142, 924
国庫補助金等による収入	572, 844
国庫補助金等の返還による支出	△ 32, 999
投資による支出	△ 159, 516
投資による収入	75, 974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5, 146, 283

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 948, 929
一般会計からの出資による収入	111, 362
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 24, 814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 635, 381
資金増加額（又は減少額）	△ 1, 957, 810
資金期首残高	13, 068, 175
資金期末残高	11, 110, 365

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
----	---------

構築物	10年～60年
-----	---------

機械及び装置	6年～20年
--------	--------

車両運搬具	4年～5年
-------	-------

船舶	4年～5年
----	-------

工具、器具及び備品	4年～15年
-----------	--------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権	50年～55年
-------	---------

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 修繕引当金

新会計基準への移行に伴い、毎事業年度の修繕費の額を平準化させる目的をもって計上していた従前の例による取り崩し及び当年度において実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。なお、今年度は既引当額のうち、取り崩す見込みのない 100,000 千円を収益に戻し入れることとしている。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金及び資本剰余金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 865,967 千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として 91,537 千円を支給するため、退職給付引当金 91,537 千円を取り崩すこととしている。

(2) 修繕引当金

当年度において実施する修繕に係る支出に充てるため、修繕引当金 6,350 千円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 290,191 千円を支給するため、賞与引当金 88,240 千円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 57,391 千円を支出するため、法定福利費引当金 17,551 千円を取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 12,509 千円を取り崩すこととしている。

III リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000 千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 2 3 0 号 議 案

令和 7 年度長崎市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

第1条 令和7年度長崎市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度長崎市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量のうち、(4) 主要な建設改良事業の一部を次のとおり補正する。

区分	業務量	
	補正前	補正後
(4) 主要な建設改良事業	千円	千円
公共下水道建設事業	3,182,882	3,180,087

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

科目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 下水道事業収益	12,717,515	—	12,717,515

支 出

科目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 下水道事業費用	11,689,582	△27,763	11,661,819
第1項 営業費用	10,849,599	△27,763	10,821,836
第2項 営業外費用	798,491	—	798,491
第3項 特別損失	40,492	—	40,492
第4項 予備費	1,000	—	1,000

第4条 予算第4条本文かつこ書を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,436,142 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 259,573 千円、損益勘定留保資金 3,176,569 千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

取 入

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資 本 的 収 入	6,978,560	—	6,978,560

支 出

科 目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
第1款 資 本 的 支 出	10,417,063	△2,361	10,414,702
第1項 建 設 改 良 費	4,640,518	△2,361	4,638,157
第2項 企 業 債 債 還 金	5,712,545	—	5,712,545
第3項 投 資	64,000	—	64,000

第5条 予算第10条中（1）職員給与費「747,918 千円」を「717,794 千円」に改める。

令和7年12月12日提出

長崎市長 鈴木史朗

理由

企業職員の給与改定等に伴う職員給与費について予算の補正を必要とするので、
地方自治法第218条第1項の規定により、この議案を提出する。

「参考」

地方自治法

第218条第1項 普通地方公共団体の長は、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製し、これを議会に提出することができる。

令和7年度長崎市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款項目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 下水道事業収益	12,715,515	—	12,715,515	

支 出

款項目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 下水道事業費用	11,689,582	△ 27,763	11,661,819	
1 営業費用	10,849,599	△ 27,763	10,821,836	
1 管渠費	430,969	△ 6,589	424,380	
2 処理場費	3,215,168	△ 1,742	3,213,426	
3 雨水排水費	58,195	△ 296	57,899	
4 普及奨励費	17,373	963	18,336	
5 業務費	459,947	1,558	461,505	
6 総係費	431,174	△ 21,657	409,517	
7 減価償却費	6,159,369	—	6,159,369	
8 資産減耗費	77,403	—	77,403	
9 その他営業費用	1	—	1	
2 営業外費用	798,491	—	798,491	
1 支払利息	638,782	—	638,782	
2 消費税及び地方消費税	157,586	—	157,586	
3 雑支出	2,123	—	2,123	
3 特別損失	40,492	—	40,492	
1 固定資産売却損	1	—	1	
2 固定資産譲渡損	28,975	—	28,975	
3 過年度損益修正損	11,516	—	11,516	
4 予備費	1,000	—	1,000	
1 予備費	1,000	—	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款項目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 資本的収入	6,978,560	—	6,978,560	

支 出

款項目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 資本的支出	10,417,063	△ 2,361	10,414,702	
1 建設改良費	4,640,518	△ 2,361	4,638,157	
1 単独公共下水道建設事業費	1,503,967	2,348	1,506,315	
2 単独公共下水道雨水建設事業費	262,722	—	262,722	
3 単独特定環境保全公共下水道事業費	19,294	—	19,294	
4 単独農業集落排水施設建設事業費	4,340	—	4,340	
5 単独漁業集落排水施設建設事業費	2,160	—	2,160	
6 補助公共下水道建設事業費	1,678,915	△ 5,143	1,673,772	
7 補助公共下水道雨水建設事業費	896,373	—	896,373	
8 補助特定環境保全公共下水道事業費	50,600	—	50,600	
9 汚水改良事業費	133,539	434	133,973	
10 新市庁舎建設事業費	29,444	—	29,444	
11 営業設備費	53,723	—	53,723	
12 リース債務支払額	5,441	—	5,441	
2 企業債償還金	5,712,545	—	5,712,545	
1 企業債償還金	5,712,545	—	5,712,545	
3 投資	64,000	—	64,000	
1 長期貸付金	14,000	—	14,000	
2 投資有価証券購入費	50,000	—	50,000	

給与費

1 総括

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	7	(14) 80	8,715	339,696
補正前	7	(16) 81	8,136	338,810
比較	—	(△2) △ 1	579	886

- 注) 1 「職員数」の「一般職」欄には、会計年度任用職員を含む。
 2 () 内は、短時間勤務職員について外書き。
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人を計上。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		扶正後	12,586	7,676	9,843
	補正前	11,406	7,129	10,857	9,351
	比較	1,180	547	△ 1,014	1,230

手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		扶正後	78,798
	補正前	78,073	64,615
	比較	725	955

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	7	(8) 79	239	337,494
補正前	7	(10) 80	239	336,608
比較	—	(△2) △ 1	—	886

- 注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
 2 () 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定す
 3 「特別職」は、上下水道事業運営審議会委員7人を計上。

明 細 書

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
207, 422	43, 833	599, 666	118, 128	717, 794
207, 817	72, 853	627, 616	120, 302	747, 918
△ 395	△ 29, 020	△ 27, 950	△ 2, 174	△ 30, 124

特 殘 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
6	16, 111	200	5, 961	90
6	20, 429	—	5, 861	90
—	△ 4, 318	200	100	—

与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
202, 995	43, 833	584, 561	115, 039	699, 600
203, 638	72, 853	613, 338	117, 533	730, 871
△ 643	△ 29, 020	△ 28, 777	△ 2, 494	△ 31, 271

る短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。)について外書き。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		12,586	7,631	9,843	10,338
補正前		11,406	7,084	10,857	9,108
比較		1,180	547	△ 1,014	1,230

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)
補正後		76,552	63,677
補正前		75,959	62,838
比較		593	839

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	—	(6) 1	8,476	2,202
補正前	—	(6) 1	7,897	2,202
比較	—	—	579	—

注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。
 2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常

手当の内訳	区分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		45	243	2,246	1,893
補正前		45	243	2,114	1,777
比較		—	—	132	116

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
6	16,111	200	5,961	90
6	20,429	—	5,861	90
—	△ 4,318	200	100	—

与 費			法定福利費	合 計
手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
4,427	—	15,105	3,089	18,194
4,179	—	14,278	2,769	17,047
248	—	827	320	1,147

時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報酬	579	給与改定 に伴う 増減分	579	給与改定の状況 本年度 $\left\{ \begin{array}{l} \text{給料の平均改定率 } 3.3\% \\ \text{給与改定実施時期} \\ \text{令和7年4月} \end{array} \right.$
給 料	886	給与改定 に伴う 増減分	11,086	給与改定の状況 本年度 $\left\{ \begin{array}{l} \text{給料の平均改定率 } 3.3\% \\ \text{給与改定実施時期} \\ \text{令和7年4月} \end{array} \right.$
		その他の 増減分	△ 10,200	対象者の変動 その他の増減分
手 当	△ 395	給与改定 に伴う 増減分	7,105	上下水道事業管理者 期末手当 0.05月 職員 期末手当 0.025月 勤勉手当 0.025月 定年前再任用短時間勤務職員 期末手当 0.025月 勤勉手当 0.025月
		その他の 増減分	△ 7,500	対象者の変動 その他の増減分
退職給付費	△ 29,020	給与改定 に伴う 増減分	14,512	
		その他の 増減分	△ 43,532	対象者の変動 その他の増減分
法定福利費	△ 2,174	給与改定 に伴う 増減分	1,226	
		その他の 増減分	△ 3,400	対象者の変動 その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与（令和7年10月1日現在）

区分		事務・技術 (上下水道企業職(1))
給与改定後	平均給料月額(円)	328,144
	平均給与月額(円)	396,192
	平均年齢(歳)	40歳5月
給与改定前	平均給料月額(円)	317,330
	平均給与月額(円)	385,161
	平均年齢(歳)	40歳5月

(2) 初任給

区分		事務・技術 (上下水道企業職(1)) (円)	一般会計の制度
			行政職 (円)
給与改定後	高校卒	200,300	200,300
	大学卒	232,000	232,000
給与改定前	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
給与改定後	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	
	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
比較	(—) —	(0.050) 0.050	(0.050) 0.050		
	(1.200) 2.300	(1.250) 2.350	(2.450) 4.650	有	

注) () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き。

令和7年度長崎市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,477,663
(2) 負担金	1,524,380
(3) 補助金	210,965
(4) その他の営業収益	46
	<hr/>
	9,213,054

2 営業費用

(1) 管渠費	391,481
(2) 処理場費	2,936,734
(3) 雨水排水費	53,435
(4) 普及奨励費	18,318
(5) 業務費	431,377
(6) 総係費	398,644
(7) 減価償却費	6,159,369
(8) 資産減耗費	77,403
(9) その他営業費用	1
	<hr/>
営業利益	10,466,762

△ 1,253,708

3 営業外収益

(1) 受取利息	19,975
(2) 負担金	372,069
(3) 長期前受金戻入	2,327,521
(4) 雑収益	8,111
	<hr/>
	2,727,676

4 営 業 外 費 用

(1) 支 扟 利 息	638,782		
(2) 雜 支 出	27,604	666,386	2,061,290
經 常 利 益			807,582

5 特 别 利 益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	8		
(3) その他特別利益	28,976	28,985	

6 特 别 損 失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 固定資産譲渡損	28,975		
(3) 過年度損益修正損	10,468	39,444	△ 10,459

7 予 備 費

(1) 予 備 費	1,000	1,000	△ 1,000
-----------	-------	-------	---------

当 年 度 純 利 益 796,123

前 年 度 繼 越
利 益 剰 余 金 0そ の 他 未 处 分 利 益
剰 余 金 变 動 額 1,248,819当 年 度 未 处 分
利 益 剰 余 金 2,044,942

令和7年度長崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有 形 固 定 資 產

イ 土 地	13,103,490
ロ 建 物	7,980,400
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,242,953
ハ 構 築 物	218,769,429
減 価 償 却 累 計 額	△ 91,216,356
ニ 機 械 及 び 装 置	41,419,018
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,393,278
ホ 車 両 運 搬 具	15,782
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,502
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	176,133
減 価 償 却 累 計 額	△ 153,249
ト リ 一 ス 資 產	27,950
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,652
チ 建 設 仮 勘 定	4,333,494
有形固定資産合計	161,792,706
(2) 無 形 固 定 資 產	
イ 施 設 利 用 権	859,239
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	68,328
ハ 建 設 仮 勘 定	52,975
無形固定資産合計	980,542
(3) 投 資 そ の 他 の 資 產	
イ 長 期 貸 付 金	67,566
ロ 出 資 金	18,365
ハ 投 資 有 価 証 券	500,000
投資その他の資産合計	585,931
固 定 資 產 合 計	163,359,179

2 流 動 資 產

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金	14,485,445
貸 倒 引 当 金	692,933
△ 5,792	687,141
(3) 貯 藏 品	44,061
流 動 資 產 合 計	15,216,647
資 產 合 計	178,575,826

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

44,665,170

44,665,170

8,577

(2) リース債務

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

533,413

533,413

固定負債合計

45,207,160

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

5,695,080

5,695,080

4,951

(2) リース債務

(3) 未払金

581,426

(4) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

46,269

11,431

57,700

(5) 預り金

流動負債合計

20,230

6,359,387

5 繰延収益

(1) 長期前受金

101,438,548

収益化累計額

△ 48,156,339

繰延収益合計

53,282,209

負債合計

104,848,756

資 本 の 部

6 資本金

71,546,455

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額
ロ 補助金

88,398

47,275

135,673

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

2,044,942

2,044,942

2,180,615

利益剰余金合計

剰余金合計

資本合計

73,727,070

負債資本合計

178,575,826

令和7年度長崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	796,123
減価償却費	6,159,369
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 8,145
賞与引当金等の増減額（△は減少）	4,806
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,096
長期前受金戻入額	△ 2,327,521
受取利息	△ 19,975
支払利息	638,782
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
有形固定資産除却損	952,791
未収金の増減額（△は増加）	208,174
未払金の増減額（△は減少）	△ 676,783
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 9,196
その他負債の増減額（△は減少）	△ 93,287
<hr/> 小計	5,628,233
利息の受取額	19,975
利息の支払額	△ 638,782
<hr/> 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,009,426

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,832,737
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△ 52,975
国庫補助金等による収入	1,930,423
投資による支出	△ 64,000
投資による収入	23,149
<hr/> 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,996,138

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,257,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,637,602
一般会計からの出資による収入	2,094,141
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,441
<hr/> 財務活動によるキャッシュ・フロー	708,598
 資金増加額（又は減少額）	721,886
資金期首残高	13,763,559
<hr/> 資金期末残高	14,485,445

注記

I 重要な会計方針に関する注記

平成26年度から、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物	10年～50年
----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

機械及び装置	6年～30年
--------	--------

車両運搬具	4年～5年
-------	-------

工具、器具及び備品	4年～15年
-----------	--------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上することとしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上することとしている。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と相殺減額することとしている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 29,913,989 千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、退職手当として 40,737 千円を支給するため、退職給付引当金 40,737 千円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として 146,456 千円を支給するため、賞与引当金 44,100 千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 28,671 千円を支出するため、法定福利費引当金 8,794 千円を取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,409 千円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

長崎市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事 業 区 分	事 業 の 内 容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域における下水の排除又は処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業区域における下水の排除又は処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	8,471,455	266,355	346,493	128,751	9,213,054
営業費用	9,759,153	248,539	294,963	164,107	10,466,762
営業損益	△1,287,698	17,816	51,530	△35,356	△1,253,708
経常損益	613,822	86,418	108,717	△1,375	807,582
セグメント資産	164,638,671	7,974,750	4,275,435	1,686,970	178,575,826
セグメント負債	97,730,571	3,689,598	2,465,023	963,564	104,848,756
その他の項目					
他会計繰入金	1,491,048	186,901	291,971	91,021	2,060,941
減価償却費	5,731,878	204,194	153,925	69,372	6,159,369
特別利益	28,979	—	3	3	28,985
特別損失	39,319	—	72	53	39,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,170,424	63,538	3,945	1,963	4,239,870

IV リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。